

静岡県公報 平成21年 11月 30日 号外 別冊

平成21年 11月 公表

# 第 124 号

---

# 県財政のあらまし

---

平成20年度 決 算

平成21年度 上 半 期



第24回国民文化祭・しずおか2009



静 岡 県

[表紙の説明]

---

第24回国民文化祭・しずおか2009

「第24回国民文化祭・しずおか2009」（大会愛称：はばたく静岡国文祭）は、平成21年10月24日（土）から11月8日（日）までの16日間、県内全ての市と町を舞台に開催した国内最大の文化・芸術の祭典で、期間中95の事業、160のメニュー、286会場で多彩な文化イベントを行いました。

開会式・オープニングフェスティバルでは、皇太子殿下御臨席のもと、県民ミュージカル「今様膝栗毛」が華やかにその幕開けを告げ、閉会式・グランドフィナーレでは、素晴らしい音楽演奏とダンスなどのコラボレーションによる総合音楽祭により、この大会を締めくくり、「はばたく静岡国文祭」のメッセージを県内外へ、そして未来に向けて力強く発信しました。

(写真：開会式・オープニングフェスティバル)

---

## ま え が き



この「県財政のあらまし」は、県民の皆様には県財政の状況をお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度決算と平成21年度上半期の財政運営について、その概要を御説明します。

平成20年度は、財政健全化を着実に推進するとともに、限られた財源を有効活用して、「県民暮らし満足度日本一」の実現に向けた戦略的な予算と組織を基本理念に掲げ、「5つの重点テーマに沿った施策・事業の展開」、「富士山静岡空港の開港と利活用の推進」、「新公共経営による生産性の高い県政の実現」を重点事項として予算を編成し、その執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的な執行に努めました。

平成21年度については、厳しい社会経済環境を克服し、地域の安定的発展を図るため、生産性の向上で「県民暮らし満足度日本一」へ飛躍する予算と組織を基本理念に掲げ、「県民生活を守る緊急雇用・経済対策を機動的に実施」、「厳しい財政環境でも必要な行政サービス水準を確保」、「社会経済全体の生産性向上に向けた戦略的施策の展開」の3つを重点事項として、当初予算を編成しました。

また、6月補正予算は、経済対策連絡会議で決定した「静岡県の経済危機対策」を具体化するため、国の補正予算を積極的に活用し、雇用対策や中小企業支援など緊急的な対策のほか、未来への投資や県民の安心と活力の確保につながる施策を中心に編成いたしました。

さらに、9月補正予算については、8月11日に発生した駿河湾を震源とする地震等の災害復旧事業を迅速に実施し、地震防災対策の強化に係る経費のほか、現下の厳しい雇用・経済環境を踏まえた緊急的な対策や、教育、福祉、県民の安全・安心など本県の未来への投資に繋がる政策について、国の補正予算を最大限活用し、積極的な計上を行いました。一方、景気低迷による企業業績の悪化で、本年度の県税収入の確保が厳しいことから、県税収入等の減額補正及び増額が必要な県税還付金の補正を行いました。

今後とも、県民の皆様視点に立った県政の運営を基本に努力を重ねてまいりますので、一層の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成21年11月

静岡県知事 川 勝 平 太

# 目 次

第1	平成20年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
第2	平成21年度6月補正予算のあらまし	13
1	予算編成の基本方針	13
2	補正予算の規模と主要事業	13
第3	平成21年度9月補正予算のあらまし	17
1	予算編成の基本方針	17
2	補正予算の規模と主要事業	17
3	県債のあらまし	27
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	33
1	平成20年度決算	33
2	平成21年度収入	35
3	県民の租税負担	37
4	超過課税と充当事業	38
5	核燃料税と充当事業	40
第5	平成21年度上半期の収支の状況	41
1	一般会計の収支状況	41
2	特別会計の収支状況	43
第6	県有財産のあらまし	45
1	公有財産	45
2	基金	49
第7	県の財政状況の推移	51
1	一般会計歳入決算の推移	51
2	一般会計歳出最終予算の推移	52
3	県債の状況	53
4	基金残高の状況	54
5	健全化判断比率等の状況	55
6	財務諸表の概要	56
第8	公営企業に係る業務の状況	59
1	県立病院事業	59
2	工業用水道事業	63
3	水道事業	69
4	地域振興整備事業	75
5	県立静岡がんセンター事業	81
	図表・資料索引	86

# 第1 平成20年度決算のあらまし

## 1 一般会計の決算

平成20年度の一般会計の決算は、第1表に示すとおり、

歳入 1兆1,434億9,300万円 (予算現額に対する収入率 97.3%)

歳出 1兆1,340億 700万円 (執行率 96.4%)

で、19年度に比較して、歳入が6億8,300万円 (0.1%)、歳出が16億700万円 (0.1%) の増となりました。

形式収支 (歳入歳出の差引) は94億8,600万円の黒字で、形式収支から平成21年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、57億4,500万円の黒字となりました。

なお、繰越の状況は第2表のとおりであり、一般会計決算額の推移は第3表のとおりです。

第1表 一般会計決算収支状況

(単位：百万円・%)

区 分	20 年 度				19 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)		(B) - (C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (ア)	1,175,816	1,143,493	32,323	97.3	1,142,810	683	0.1
歳 出 (イ)	1,175,816	1,134,007	41,809	96.4	1,132,400	1,607	0.1
形 式 収 支 (ア) - (イ) (ウ)	0	9,486	-	-	10,410	924	8.9
繰越事業へ 充当する財源 (エ)	-	3,741	-	-	4,324	583	13.5
実 質 収 支 (ウ) - (エ)	-	5,745	-	-	6,086	341	5.6
単年度収支	-	341	-	-	224	565	-

(注) 予算現額、決算額とも繰越額を含む (以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ)。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

第 2 表 繰 越 の 状 況

(単位：百万円・%)

区 分		21年度への 繰越額 (A)	19年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A) - (B)	(A) / (B)
目 的 別	総 務 費	488	13	475	3,753.8
	企 画 費	560	3,335	2,775	16.8
	厚 生 費	645	509	136	126.7
	産 業 費	207	575	368	36.0
	建 設 費	28,376	24,262	4,114	117.0
	警 察 費	58	143	85	40.6
	教 育 費	733	191	542	383.8
	災 害 対 策 費	267	2,212	1,945	12.1
	諸 支 出 金	84	372	288	22.6
性 質 別	補 助 事 業 費	14,265	14,351	86	99.4
	単 独 事 業 費	16,451	14,568	1,883	112.9
	災 害 復 旧 事 業 費	266	2,212	1,946	12.0
	そ の 他	436	481	45	90.6
計		31,418	31,612	194	99.4
財 源	未 収 入 特 定 財 源	27,677	27,288	389	101.4
	一 般 財 源	3,741	4,324	583	86.5

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

第 3 表 一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額	歳 入 額 決算 (A)	歳 出 額 決算 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のう ち 充 当 財 源(D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
10	1,516,632	1,444,842	1,430,580	14,262	72,702	10,163	4,099	101	109.9	110.2
11	1,474,375	1,406,128	1,392,396	13,732	75,599	9,624	4,108	9	97.3	97.3
12	1,428,439	1,371,440	1,354,067	17,373	66,630	12,445	4,928	820	97.5	97.2
13	1,433,806	1,379,608	1,362,832	16,776	63,356	10,971	5,805	877	100.6	100.6
14	1,267,961	1,223,657	1,210,947	12,710	46,907	7,366	5,344	461	88.7	88.9
15	1,214,588	1,185,625	1,169,287	16,338	37,514	10,377	5,961	617	96.9	96.6
16	1,199,657	1,167,232	1,155,328	11,904	34,845	5,702	6,202	241	98.4	98.8
17	1,160,445	1,132,589	1,121,218	11,371	32,023	5,653	5,718	484	97.0	97.0
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1
19	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	31,612	4,324	6,086	224	100.8	100.9
20	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	31,418	3,741	5,745	341	100.1	100.1

(1) 歳 入 決 算

20年度の歳入決算は、1兆1,434億9,300万円で、19年度に比較して6億8,300万円(0.1%)の増となりました。19年度に比較して、県債が412億3,800万円(28.9%)、国庫支出金が123億8,300万円(10.5%)、地方特例交付金が34億7,500万円(78.2%)増加する一方、県税が257億2,200万円(4.5%)、地方交付税が118億6,500万円(9.3%)、繰入金が104億2,400万円(37.2%)の減となりました。

収入の内訳を構成比で見ると、県税が47.3%を占め最も大きく、次に県債16.1%、国庫支出金11.4%、地方交付税10.1%となっています。

一般会計歳入決算の款別内訳及び19年度決算額との比較は第4表のとおりです。

第4表 一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	20 年 度						19 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B) - (A)	左 の 内 訳		(B) - (C) (D)		(D)/(C)	
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他				
県 税	540,200	541,183	983	0	983	566,905	25,722	4.5	
地 方 消 費 税 金	72,816	72,808	8	0	8	77,616	4,808	6.2	
地 方 譲 与 税	3,092	2,966	126	0	126	3,230	264	8.2	
地方特例交付金	7,918	7,918	0	0	0	4,443	3,475	78.2	
地 方 交 付 税	115,714	116,105	391	0	391	127,970	11,865	9.3	
交 通 安 全 対 策 金	1,300	1,327	27	0	27	1,461	134	9.2	
特 別 交 付 金 及 び 金 担 負 担 及 び 金 担 負 担 及 び 金 担 負	6,760	6,759	1	0	1	6,618	141	2.1	
使 用 料 及 び 料 数 及 び 料 数 及 び 料 数	16,760	16,884	124	0	124	17,633	749	4.2	
国 庫 支 出 金	142,081	130,115	11,966	11,037	929	117,732	12,383	10.5	
財 産 収 入	2,898	3,127	229	0	229	3,349	222	6.6	
寄 附 金	602	602	0	0	0	297	305	102.7	
繰 入 金	21,571	17,579	3,992	0	3,992	28,003	10,424	37.2	
繰 越 金	10,410	10,410	0	0	0	12,110	1,700	14.0	
諸 収 入	32,343	32,014	329	442	113	32,985	971	2.9	
県 債	201,351	183,696	17,655	16,198	1,457	142,458	41,238	28.9	
計	1,175,816	1,143,493	32,323	27,677	4,646	1,142,810	683	0.1	



## ア 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定められた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）があります。前者を自主財源、後者を依存財源といいます。

地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、第1図でみるとおり、20年度決算における本県の自主財源比率は61.3%となっています。

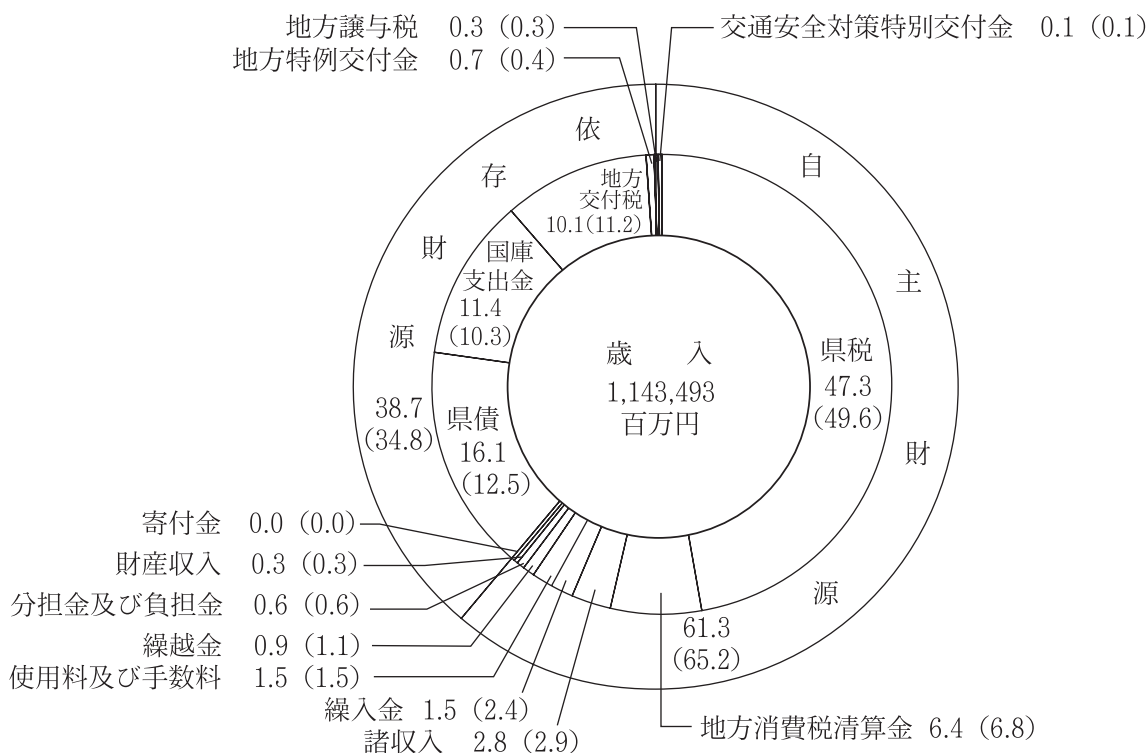
## イ 一般財源等と特定財源

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債、交通安全対策特別交付金、繰越金、一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）を一般財源等といいます。

県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえますが、第5表でみるとおり、20年度の一般財源等の比率は75.1%となっています。

第1図 一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) ( ) 内の数字は19年度決算の構成比

第 5 表 一般会計歳

項 目		15 年 度		16 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	425,358	35.9	437,670	37.5
	地方消費税清算金 ( " )	72,019	6.1	80,414	6.9
	地方譲与税 (依存)	4,599	0.4	11,342	1.0
	地方特例交付金 ( " )	7,125	0.6	11,117	0.9
	地方交付税 ( " )	191,776	16.2	165,167	14.1
	臨時財政対策債 ( " )	73,708	6.2	52,585	4.5
	減税補てん債 ( " )	10,859	0.9	12,790	1.1
	減収補てん債 ( " )	-	-	-	-
	交通安全対策特別交付金 ( " )	1,981	0.2	1,898	0.2
	繰越金 (自主)	12,710	1.0	16,338	1.4
	その他 (自主・依存)	40,688	3.4	36,871	3.2
小 計	840,823	70.9	826,192	70.8	
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	8,881	0.8	8,718	0.7
	使用料及び手数料 ( " )	22,469	1.9	17,994	1.5
	国庫支出金 (依存)	190,050	16.0	180,476	15.5
	財産収入 (自主)	1,627	0.1	1,578	0.1
	寄附金 ( " )	322	0.0	108	0.0
	繰入金 ( " )	5,776	0.5	17,585	1.5
	諸収入 ( " )	14,012	1.2	12,309	1.1
県 債 (依存)	101,665	8.6	102,272	8.8	
小 計	344,802	29.1	341,040	29.2	
計		1,185,625	100.0	1,167,232	100.0
自 主 財 源		603,862	50.9	629,585	53.9
依 存 財 源		581,763	49.1	537,647	46.1

入 決 算 の 推 移

(単位：百万円・%)

17 年 度		18 年 度		19 年 度		20 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
456,542	40.3	488,150	43.0	566,905.0	49.6	541,183	47.3
74,717	6.6	78,767	6.9	77,616.0	6.8	72,808	6.4
24,104	2.1	69,539	6.1	3,230.0	0.3	2,966	0.3
21,289	1.9	1,751	0.2	4,443.0	0.4	7,918	0.7
169,147	14.9	144,224	12.7	127,970.0	11.2	116,105	10.1
40,270	3.6	36,350	3.2	32,881.0	2.9	40,047	3.5
8,433	0.7	5,357	0.5	0	0.0	0	0.0
-	-	-	-	0	0.0	33,400	2.9
1,667	0.1	1,764	0.2	1,461.0	0.1	1,327	0.1
11,904	1.1	11,371	1.0	12,110.0	1.1	10,410	0.9
33,659	3.0	34,439	3.0	37,938.0	3.3	32,600	2.9
841,732	74.3	871,712	76.8	864,554	75.7	858,764	75.1
8,066	0.7	7,784	0.7	5,617.0	0.5	5,437	0.5
17,950	1.6	16,986	1.5	14,437.0	1.2	13,778	1.2
154,212	13.6	127,375	11.2	117,642.0	10.3	130,016	11.4
1,579	0.2	1,941	0.2	2,075.0	0.2	1,991	0.2
120	0.0	127	0.0	0.0	0.0	1	0.0
8,310	0.7	4,447	0.4	10,670.0	0.9	4,348	0.4
14,547	1.3	20,136	1.8	18,238.0	1.6	18,909	1.6
86,073	7.6	83,728	7.4	109,577.0	9.6	110,249	9.6
290,857	25.7	262,524	23.2	278,256	24.3	284,729	24.9
1,132,589	100.0	1,134,236	100.0	1,142,810	100.0	1,143,493	100.0
627,353	55.4	664,074	58.5	745,516	65.2	701,367	61.3
505,236	44.6	470,162	41.5	397,294	34.8	442,126	38.7

(2) 歳 出 決 算

20年度の歳出決算は、1兆1,340億700万円で、19年度に比較して16億700万円(0.1%)の増となりました。予算に対する執行率は96.4%となりました。

また、21年度への繰越額は、314億1,800万円で、主なものは建設費です。

ア 目的別歳出

目的別歳出の決算状況及び19年度決算額との比較は第6表のとおりです。

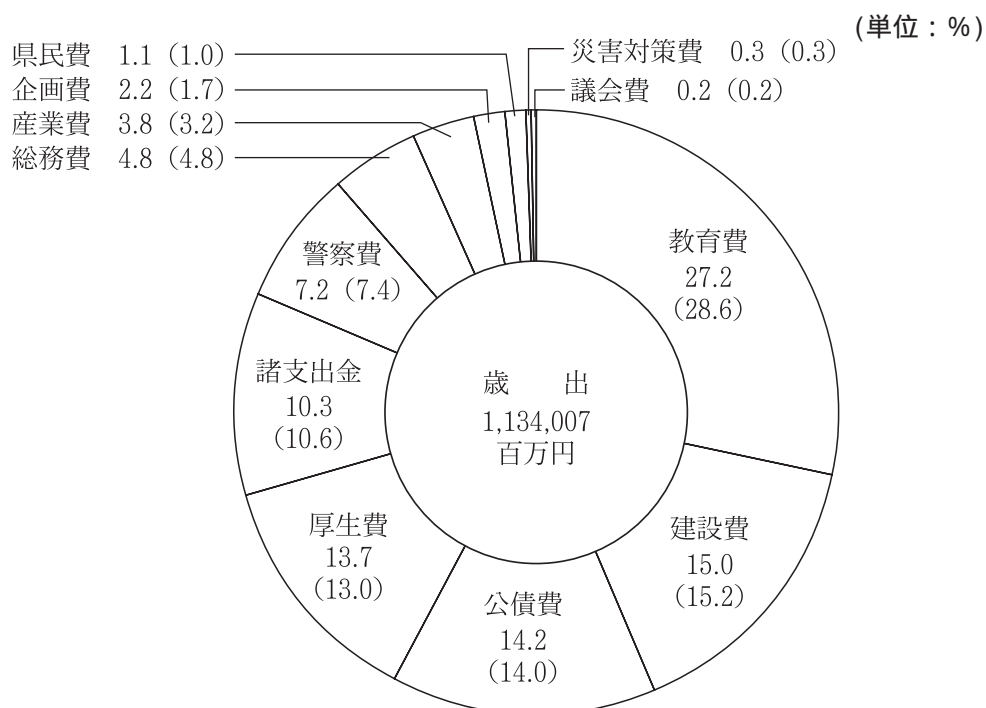
また、歳出の構成比は第2図のとおりであり、教育費が27.2%と最も大きく、次いで建設費15.0%、公債費14.2%の順となっています。

第 6 表 一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位：百万円・%)

款 別	20 年 度				19 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	(A) - (B)の内訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
			翌年度 繰越額	不用額			
1 議 会 費	2,100	2,040	0	60	2,044	4	0.1
2 総 務 費	56,356	54,893	488	975	54,348	545	1.0
3 企 画 費	25,949	24,669	560	720	19,768	4,901	24.8
4 県 民 費	12,797	12,577	0	220	11,722	855	7.3
5 厚 生 費	157,634	154,996	645	1,993	146,833	8,163	5.6
6 産 業 費	45,091	43,230	207	1,654	36,158	7,072	19.6
7 建 設 費	199,968	169,830	28,376	1,762	171,827	1,997	1.2
8 警 察 費	82,638	82,170	58	410	83,897	1,727	2.1
9 教 育 費	310,563	308,649	733	1,181	323,483	14,834	4.6
10 災 害 対 策 費	3,858	3,528	267	63	3,800	272	7.2
11 公 債 費	160,908	160,816	0	92	158,786	2,030	1.3
12 諸 支 出 金	117,816	116,609	84	1,123	119,734	3,125	2.6
13 予 備 費	138	0	0	138	0	0	-
歳 出 計	1,175,816	1,134,007	31,418	10,391	1,132,400	1,607	0.1

第 2 図 一般会計歳出決算構成比 (目的別)



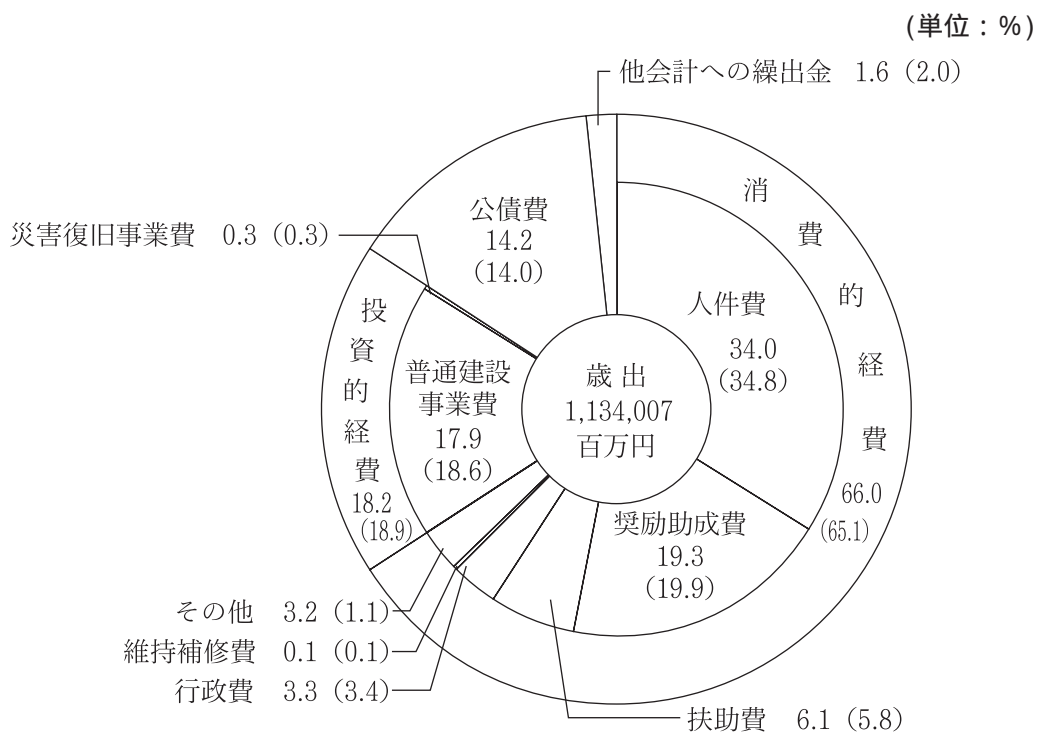
(注) ( ) 内の数字は19年度決算の構成比

イ 性質別歳出

歳出を、人件費などの消費的経費、建設事業費などの投資的経費、県債の償還に充てる公債費、他会計への繰出金に大別すると第3図のとおりです。

次に、経費を義務的であるか任意的であるかにより分類したものが第7表です。

第 3 図 一般会計歳出決算構成比 (性質別)



(注) ( ) 内の数字は19年度決算の構成比

第 7 表 一般会計歳出決算状況 (性質別)

(単位：百万円・%)

区 分		20 年 度				19 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A) - (B)の内訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
				翌年度繰越額	不用額			
義 務 的 経 費	人 件 費(消)	388,076	386,289	0	1,787	393,205	6,916	1.8
	扶 助 費(〃)	68,886	68,644	0	242	65,943	2,701	4.1
	公 債 費(公)	160,908	160,816	0	92	158,786	2,030	1.3
	災 害 復 旧 費(扱)	3,709	3,393	267	49	3,650	257	7.0
	小 計	621,579	619,142	267	2,170	621,584	2,442	0.4
義 務 的 経 費 以 外	行 政 費(消)	39,385	37,729	27	1,629	38,503	774	2.0
	維 持 補 修 費(〃)	1,375	1,337	0	38	1,554	217	14.0
	奨 励 助 成 費(〃)	220,989	218,445	0	2,544	225,397	6,952	3.1
	普 通 建 設 事 業 費(扱)	236,263	202,465	31,040	2,758	210,574	8,109	3.9
	繰 出 金(繰)	18,990	18,552	84	354	22,217	3,665	16.5
	そ の 他(消)	37,235	36,337	0	898	12,571	23,766	189.1
	小 計	554,237	514,865	31,151	8,221	510,816	4,049	0.8
計		1,175,816	1,134,007	31,418	10,391	1,132,400	1,607	0.1
消 費 的 経 費		755,946	748,781	27	7,138	737,173	11,608	1.6
投 資 的 経 費		239,972	205,858	31,307	2,807	214,224	8,366	3.9
公 債 費		160,908	160,816	0	92	158,786	2,030	1.3
他 会 計 へ の 繰 出 金		18,990	18,552	84	354	22,217	3,665	16.5

## 2 特別会計の決算

20年度の各特別会計の決算額は、第8表のとおりです。

各特別会計の形式収支（歳入額 - 歳出額）はいずれも黒字又は0のため、合計でも30億5,500万円の黒字となっています。なお、翌年度への繰越事業充当財源が3億4,000万円ありますので、実質収支は27億1,500万円の黒字となります。

第8表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：百万円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 額 決 算 (B)	歳 出 額 決 算 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)
公 債 管 理	364,001	363,926	363,926	0	99.9	99.9
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収	15,583	15,176	15,176	0	97.4	97.4
市 町 振 興 助 成 事 業	6,733	6,733	6,733	0	100.0	100.0
県 営 住 宅 事 業	13,234	13,075	12,605	470	98.8	95.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	511	518	508	10	101.3	99.5
心 身 障 害 者 扶 養 共 済	691	678	678	0	98.1	98.1
農 業 改 良 資 金	371	377	280	97	101.8	75.6
林 業 改 良 資 金	475	472	152	320	99.4	32.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	205	207	42	165	101.0	20.6
中 小 企 業 振 興 資 金	6,927	8,402	6,783	1,619	121.3	97.9
清 水 港 等 港 湾 整 備	6,113	5,483	5,417	66	89.7	88.6
流 域 下 水 道 事 業	15,203	13,553	13,245	308	89.1	87.1
県 営 林 事 業	159	153	153	0	96.0	95.6
物 品 調 達 事 務 等	3,009	2,571	2,571	0	85.5	85.5
計	433,215	431,324	428,269	3,055	99.6	98.9

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない箇所がある。

### 3 一般会計と特別会計の決算総額

20年度の一般会計と特別会計を合わせた総額は、第9表のとおりです。

歳入歳出決算額には、両会計の繰入金など1,895億4,400万円が重複していますから、これを差し引いた純決算額は、

歳入総額 1兆 3,852億 7,300万円

歳出総額 1兆 3,727億 3,200万円

となり、形式収支で125億4,100万円、実質収支で84億6,000万円それぞれ黒字となりました。

第9表 一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 額 決算 (A)	歳 出 額 決算 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度へ の繰越 事業充 当財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
一 般 会 計	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	3,741	5,745
特 別 会 計	433,215	431,324	428,269	3,055	340	2,715
合 計 (ア)	1,609,031	1,574,817	1,562,276	12,541	4,081	8,460
両会計間の重複額 (イ)	190,810	189,544	189,544	-	-	-
純 計 (ア) - (イ)	1,418,221	1,385,273	1,372,732	12,541	4,081	8,460
19 年 度 純 計	1,358,268	1,329,701	1,316,148	13,553	4,558	8,995
伸 び 率 $\left(\frac{20年度}{19年度}\right)$	104.4	104.2	104.3	92.5	89.5	94.1



## 第2 平成21年度6月補正予算のあらまし

平成21年度6月補正予算は、6月県議会定例会における審議を経て、6月16日可決されました。  
6月補正予算は、一般会計及び1特別会計から成り立っています。

### 1 予算編成の基本方針

6月補正予算は、国の「経済危機対策」を盛り込んだ補正予算に呼応し、「静岡県の経済危機対策」を着実に実施するための経費と、新型インフルエンザに緊急に対応する経費について補正しました。

「静岡県の経済危機対策」については、雇用対策や中小企業支援等の切れ目のない緊急的な対策に加えて、静岡県の未来への投資や県民の安心と活力の確保に繋がる施策について、国の補正予算を積極的に活用し、可能な限り予算計上を行いました。

### 2 補正予算の規模と主要事業

6月補正予算の規模は、

一般会計	722億6,100万円	(累計額)	1兆2,040億6,100万円	・前年度同期比	+6.6%
特別会計	6,200万円	(累計額)	4,767億7,900万円	・前年度同期比	+8.8%

です。

主要事業は、次のとおりです。

#### 1 緊急的な対策

##### (1) 雇用対策

###### ア. 就職支援

###### 求職者総合支援センターの設置

国の公共職業安定所と共同で、求職者の生活、就労相談や職業紹介を一体的に実施  
・沼津市、浜松市

生活福祉資金の貸付要件の緩和に伴う貸付増に対応するため、貸付原資を積み増し

- ・制度改正 連帯保証要件の緩和及び貸付利率の引き下げ
- ・補助率 10 / 10

離職者が公的支援を受けるまでの必要な生活費を手当てするため、臨時特例つなぎ資金貸付事業を実施

- ・静岡県社会福祉協議会に助成
- ・貸付限度額 10万円以内

住居を喪失した離職者への住宅手当制度の創設

- ・支給額 単身世帯 月37,200円  
複数世帯 月48,300円

- ・支給期間 6か月間

子どもの家庭内学習等を促進するため、学習支援費を新設し、小・中・高校生等のいる被保護世帯に給付

## イ. 雇用機会の創出

一時的な雇用及び就業の機会を創出する事業を実施するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増し

・実施機関：H21～H23

雇用機会の創出

・新規雇用：308人

・延べ人数：17,962人日

一時的な雇用及び就業の機会を創出する事業を行う市町に対する助成

### (2) 中小企業等支援の拡充

中小企業向制度融資の拡充

・経済変動対策貸付分融資枠：800億円 1,100億円

## 2 未来への投資

### (1) 健康長寿・少子化社会への対応

#### ア. 介護職員の処遇改善・介護拠点整備等

介護拠点等の緊急整備等のために介護基盤緊急整備基金を創設

・実施期間：H21～H23

小規模特別養護老人ホーム等の緊急整備への助成

・補助率 定額

・補助先 社会福祉法人等

介護職員の処遇改善等を図るための介護職員処遇改善基金を創設

・実施期間：H21～H23

介護職員の処遇向上等を図る事業者に対し交付金を交付

社会福祉施設の耐震化等を図るための社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を創設

・実施期間：H21～H23

社会福祉施設の耐震化及びスプリンクラーの整備に対し助成

・補助率 3 / 4 (政令市内の施設は 1 / 2)

・補助先 社会福祉法人等

福祉・介護分野の人材確保のため、静岡県社会福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置

#### イ. 子育て・教育支援等

子どもを安心して育てることができる体制の整備を行うための安心こども基金を積み増し

・実施期間：H21～H22

私立幼稚園等の遊具等環境整備に対する助成

・遊具等環境整備

私立幼稚園 1 / 3

私立認定こども園 1 / 2

・デジタルテレビ整備 1 / 2

母子家庭の母の資格取得の促進を図るため、高等技能訓練促進費の給付内容を拡充

- ・支給額の引き上げ 月額103千円 141千円
  - ・支給期間の延長 修学期間の後半 1 / 2 全期間
- 特定不妊治療を行う夫婦の治療費の一部助成における上限額を引上げ
- ・10万円 15万円
- 乳がん自己検診法講習会等で女性の健康支援事業を実施

## (2) 活力ある地域づくり

### ア. 産業競争力の強化

- 荒茶加工機械の更新等に対する助成  
国制度を活用して1ha以上の団地化を図る農地集積を行う団体等に対して助成
- ・8か所
- 森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生を図るための森林整備加速化・林業再生基金を造成
- ・実施期間：H21～H23
- 森林の整備から地域材の利活用までの総合的な取組の推進  
追加公共事業による林道、沿岸漁場の整備

### イ. 地域競争力を高める社会基盤の充実

- 追加公共事業による道路、港湾、街路の整備  
地域活性化・公共投資臨時交付金のうち、市町負担金相当額を関係市町に交付  
草薙総合運動場における運動器具の更新  
県立水泳場等におけるトレーニング機器の更新  
高等学校における産業教育用の設備を整備
- ・パソコン等更新 5校
  - ・電子顕微鏡 3校
- 御殿場特別支援学校の校舎増築の前倒し

## 3 県民の安心と活力の確保

### (1) 暮らしの安心・安全の確保

#### ア. 社会保障の充実

- 障害者自立支援法の円滑な実施及び福祉・介護職員の更なる処遇改善等を図るための障害福祉推進基金を積み増し
- ・実施期間：H21～H23
- 福祉・介護職員の処遇改善等に取り組む事業者に対する助成等  
福祉・介護分野の人材確保のため、静岡県社会福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置〔再掲〕  
自殺対策の緊急強化を図るための地域自殺対策緊急強化基金を創設
- ・実施期間：H21～H23
- 自殺対策強化のための電話相談体制の充実、相談支援を行う人材の養成ほか  
高病原性鳥インフルエンザ等に対応するウイルス検査機器等の整備
- ・マイクロプレートリーダーほか

## イ. 防災、安全対策の強化

広域的、幹線的な生活交通路線を維持するため、乗合バス事業者の車両購入費を助成

- ・補助率 国 1 / 2、県 1 / 2

追加公共事業による治山治水事業の推進等

科学捜査態勢の強化を図るため、DNA型鑑定設備を整備

県営住宅団地における給水管改修工事

- ・実施箇所 2か所

### 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに緊急に対応する経費について補正する。

新型インフルエンザに対する緊急的な対策の実施

- ・検査機器の購入 1台
- ・抗インフルエンザ薬の購入 19.7千人分
- ・発熱外来体制の支援 3,000千円×23か所
- ・全医療機関分(2,900か所)の防護具の備蓄

新型インフルエンザに対する相談体制の整備 [再掲]

- ・電話相談、健康監視等
- ・医療機関等緊急時連絡網の整備

高病原性鳥インフルエンザ等に対応するウイルス検査機器等の整備 [再掲]

- ・マイクロプレートリーダーほか

### 第3 平成21年度9月補正予算のあらまし

平成21年度9月補正予算は、9月県議会定例会における審議を経て、10月7日可決されました。  
9月補正予算は、一般会計及び2特別会計から成り立っています。

#### 1 予算編成の基本方針

9月補正予算は、まず、8月11日に発生した駿河湾を震源とする地震等の災害復旧事業の迅速な対応や、この教訓を踏まえた地震防災対策の強化に係る経費について補正しました。

また、6月補正予算に引き続き、現下の厳しい雇用・経済環境を鑑み、雇用や中小企業等の支援、観光振興などの緊急的な対策や、教育、福祉、県民の安全・安心など本県の未来への投資に繋がる政策について、国の補正予算を最大限活用し、積極的な計上を行いました。

一方、景気低迷に伴う企業業績の悪化により、県税等の今年度歳入の確保が大変厳しい状況となっていることから、平成10年度以来、11年ぶりに、9月補正予算において、県税及び地方譲与税の減額補正を行うとともに、企業等が納付した前年度の県税に対する還付金の大幅な増加に対応し、増額補正を行いました。

#### 2 補正予算の規模と主要事業

9月補正予算の規模は、

一般会計	317億7,900万円	(累計額)	1兆2,370億7,500万円	・前年度同期比	+9.4%
特別会計	4億700万円	(累計額)	4,771億8,600万円	・前年度同期比	+8.8%

です。

主要事業は、次のとおりです。

##### 1 災害復旧や地震防災対策の強化

###### (1) 駿河湾を震源とする地震等の災害復旧

駿河湾を震源とする地震等により、被害を受けた公共土木施設、社会福祉施設、県立高校及び県庁舎等の復旧

・道路：16路線 河川：6河川 ほか

###### (2) 地震防災対策の強化

###### ア. 緊急的な地震対策

防災力強化等のための緊急的な公共土木施設の整備

・道路施設、河川堤防の修繕、砂防ダム内の堆積土砂の除去 ほか

県立学校施設の耐震化前倒し

・26棟

県立学校の窓ガラス飛散防止対策

・98校

県立学校の危険箇所等の緊急対策工事

・ブロック塀改修 12校

- ・特別支援学校トイレ改修 3校 ほか
- 木造住宅やブロック塀等の耐震診断、耐震補強事業を実施する市町に対して助成
  - ・専門家診断事業 1,400戸増
  - ・木造住宅耐震補強計画策定 400戸増
  - ・木造住宅耐震補強助成 150戸増 ほか
- 県庁舎等の外壁落下防止措置、窓ガラス飛散防止対策等の実施
  - ・外壁落下防止措置 3施設
  - ・窓ガラス飛散防止対策 3施設
- 災害発生時に方面本部を設置する県総合庁舎の非常用発電設備の改修
  - ・下田総合庁舎ほか 2か所
- 警察庁舎の窓ガラス飛散防止対策、非常用電源設備の更新の実施等
  - ・窓ガラス飛散防止対策 23施設
  - ・非常用電源設備等の更新 7施設

#### イ. 防災対策の推進

- 全国瞬時警報システム（J - A L E R T）の整備
  - ・県整備分 1台
  - ・市町整備分 37台
- 計測震度計の更新等及び震度情報ネットワークシステムサーバの改修
  - ・計測震度計の更新、新設 11台
- 県内各地の雨量や県管理河川の水位等の情報を収集する雨量計・水位計等の更新

## 2 緊急経済対策の実施

### (1) 緊急的な対策

#### ア. 雇用対策

- 雇用機会の創出
  - 民間からの提案方式による雇用創出事業
    - ・新規雇用：2,800人
  - 雇用機会の創出 (24事業)
    - ・新規雇用：457人
- 就職支援
  - 就業セミナーの開催、就職サポーター・外国語通訳の増員など緊急的な求職者支援
    - ・就職サポーター 3人増員
    - ・外国語通訳 1人増員
  - 農林業就業希望者の雇用のミスマッチ解消のための短期就業体験
    - ・農業：60人、10日間 林業：40人、5日間

#### イ. 中小企業等支援の拡充

- 資金繰りの支援
  - 経済変動対策貸付の融資枠の拡大
    - ・全体融資枠 2,300億円 2,400億円
  - 国の漁業緊急保証対策に呼応した漁業経営維持安定資金の融資枠の拡大

- ・全体融資枠 36億円 55億円  
荒茶加工機械等の整備に伴う農業者の資金需要に対応した融資枠の拡大
  - ・全体融資枠 54億円 70億円
- 緊急的な経営支援  
中小企業者の新商品、新技術等の開発や販路開拓のための緊急支援

#### ウ．緊急的な観光振興対策

- 緊急観光振興対策  
景気悪化、長雨、地震の影響による観光客の減少に対応した緊急誘客対策  
伊豆スカイラインの通行料金値下げを実施
- ・料金：片道200円（上限）
  - ・料金値下げ期間：H21.11.1～H23.3.31
- 空港利活用の推進  
空港の利便性向上、各路線の利用促進事業を機動的に実施  
空港利用推進員の設置（9人）、若者によるPRキャラバン隊の派遣等  
富士山静岡空港就航先を対象とした静岡茶の需要拡大と販路開拓（北海道、石川県、沖縄県）

#### (2) 未来への投資等

##### ア．健康長寿・少子化社会等への対応

- 子育て支援  
地域における子育て活動の推進を図るための環境整備等を実施
- ・「しずおか子育て応援隊」の結成
  - ・保育ママ事業を行うための施設改修等への助成 ほか
- ひとり親家庭の支援のため、職業訓練時の託児サービス等を実施
- ・託児場所の設置 1か所
- 児童養護施設等の入所児童等の生活向上のため、遊具の更新や学習環境改善等を実施  
地域医療の確保  
国が指定する対象疾患の追加を受け、本県の難病患者への医療給付を実施
- ・追加：11疾患 ほか
- 新型インフルエンザの流行に備えた対策の実施
- ・検体搬送体制の確保
  - ・休日、夜間における相談体制の確保
- 新型インフルエンザに対する緊急的な対策の実施
- ・警察官用個人防護具の整備 21,700セット
- 介護・福祉の充実  
介護保険施設における外国人介護職員の受入環境整備を支援
- ・受入マニュアルの作成
  - ・日英2か国語対応介護記録システムの開発 ほか
- 介護保険関連施設の緊急整備等に対し助成
- ・補助率 定額
  - ・補助先 社会福祉法人等
  - ・認知症高齢者グループホーム 2か所 ほか



介護現場に未就労者を雇用し、継続的就労につなげるための支援を実施  
介護職員が外部研修等を受講する際に必要となる代替職員の雇用を支援  
社会福祉施設等の耐震化等を図るための基金の積み増し

・実施期間：H21～H23

暮らしの安心・安全の確保

消費者行政活性化基金の積み増し

・実施期間：H21～H23

消費生活相談体制の緊急整備 ほか

携帯電話の利用困難な地域において、利用可能となるよう基地局施設を整備する市町に対し  
助成

・補助率 国 2 / 3、県 2 / 15

・補助先 川根本町 ほか

## イ. 活力ある地域づくり

産業競争力の強化

1次、2次、3次産業を総合的に組み合わせた6次産業化に向けた情報発信、ネットワーク  
形成支援

地産地消を促進するためのPR活動、商談会による需要拡大

耕作放棄地の解消を加速するための緊急的な再生活動に対する助成

・目標：H21～H25（5年間）で2,000ha（再生が可能な耕作放棄地を解消）

耕作放棄地を活用したモデル農園の開設に対する助成

・補助率 定額 1,000千円 / ha

富士山静岡空港就航先を対象とした静岡茶の需要拡大と販路開拓  
（北海道、石川県、沖縄県）〔再掲〕

森林整備地域活動支援事業を行うための基金の積み増し

・実施期間：H21～H22

森林所有者等が行う森林の境界明確化等の地域活動の支援

品質の確かな「しずおか優良木材」を使用する木造住宅の建築に対する助成

・対象棟数の増 250棟 300棟

教育環境の充実

県立学校等のICT環境整備

・校務用パソコン、教育用パソコン整備 ほか

富士・富士宮地域特別支援学校高等部分校（仮称）の整備前倒し

県立学校における理科教育用設備の整備

・高等学校 95校、特別支援学校 33校

読書環境充実のための図書館用図書の本整備

・高等学校 95校、特別支援学校 33校

経済的理由により、修学困難な高校生等の教育機会の確保を図るための基金の造成

・実施期間：H21～H23

私立高校に学ぶ生活困窮等の状態にある世帯の生徒の授業料を減免する学校法人に対する助  
成

修学困難な高校生の増加に対応するため、奨学金等の貸付金を増額

公立小中学校に在籍する外国人児童生徒への支援員を増員



公立小中学校に在籍し学習障害等を有する児童生徒への支援員を増員  
教育分野等で活躍する地域人材バンク設置のため、登録意向調査、データ入力等を実施  
三ヶ日青年の家等における施設設備の改修

文化に触れる機会の整備

文化活動を「ささえる」中間支援機能を充実させるため、タウンミーティング等を実施

- ・開催地 県内3か所（東部、中部、西部）

- ・開催時期 12月～1月

外国人と日本人の交流促進のための施設を利用した多文化共生のまちづくり事業のモデル実施

- ・実施市町：浜松市、磐田市

体験活動提供などにより子ども達と農山漁村との交流を推進する団体に対する助成

- ・補助率 1 / 2

県立美術館における施設の修繕

- ・太陽光発電パネル設置 ほか

グランシップにおける施設の修繕、機器の更新

- ・大ホール床機構修繕 ほか

#### ウ. 低炭素・循環型社会の構築

新エネ・省エネの推進

県庁舎等の省エネルギー対策、エレベーター改修等の実施及び地上デジタル放送に対応した  
配信環境の整備

県立学校等への太陽光発電導入

- ・6か所

地域グリーンニューディール事業を行うための基金の積み増し

- ・実施期間：H21～H23

市町が実施する地域グリーンニューディール事業への助成

- ・補助率 10/10

家庭における新エネ、省エネ設備等の複合的導入に対する助成

- ・補助率 1基当たり定額10～170千円 ほか

省エネ・省資源型の施設園芸への転換を図るための木質バイオマス利用暖房設備等の導入に  
対する助成

- ・補助率 1 / 6

静岡県未来のエネルギー推進委員会（仮称）の設置運営

環境保全対策

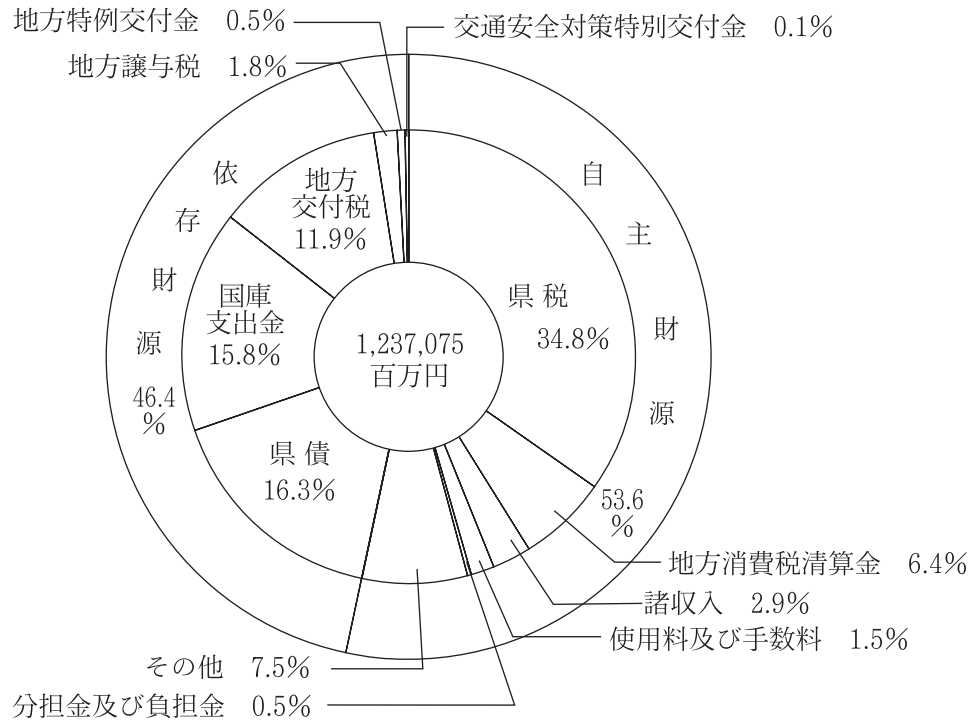
有度山北麓地区へのバイオトイレの設置 ほか

- ・設置基数 3基

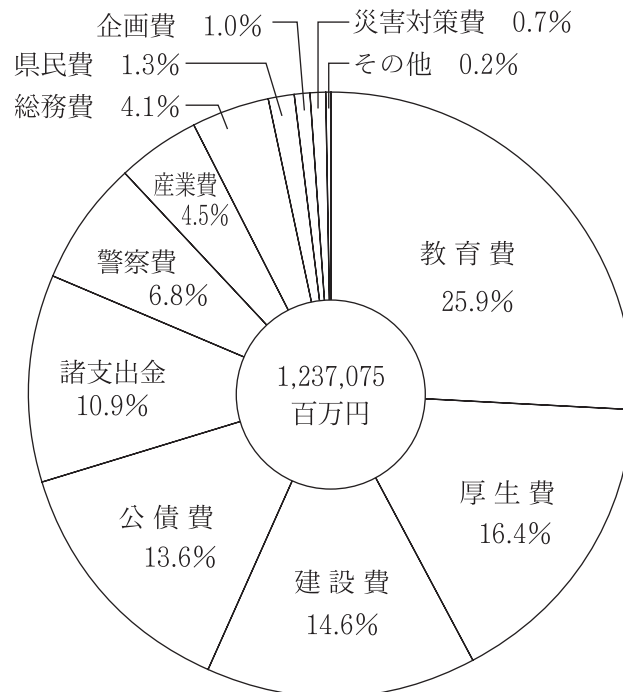
### 3 景気低迷の影響への対応

企業収益悪化に伴い中間納付を下回る決算となり、法人二税等の還付が発生

第 4 図 一般会計歳入予算構成比 (21年度 9月現計)



第 5 図 一般会計歳出予算構成比 (21年度 9月現計)



第 10 表 一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区 分	平成 21 年度				平成20年度 最終予算額 (B)	比較		構成比		
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	21年度 累 計	20年度 最 終	
一 般 財 源 等	県 税(自)	459,000	0	28,000	431,000	540,200	109,200	79.8	34.8	47.2
	地方消費税(〃) 清算金	79,330	0	0	79,330	72,816	6,514	108.9	6.4	6.4
	地方譲与税(依)	27,600	0	5,000	22,600	3,092	19,508	730.9	1.8	0.3
	地方特例交付金(〃)	5,500	0	291	5,791	7,919	2,128	73.1	0.5	0.7
	地方交付税(〃)	144,000	0	3,827	147,827	115,714	32,113	127.8	11.9	10.1
	臨時財政対策債 及び減収補てん債	80,700	0	40,629	121,329	73,447	47,882	165.2	9.8	6.4
	交通安全対策 特別交付金	1,300	0	0	1,300	1,300	0	100.0	0.1	0.1
	繰 越 金(自)	3,000	115	2,630	5,745	6,086	341	94.4	0.5	0.5
	そ の 他(自依)	34,733	0	18	34,715	33,148	1,567	104.7	2.8	2.9
	小 計	835,163	115	14,359	849,637	853,722	4,085	99.5	68.6	74.6
特 定 財 源	分担金及び(自) 負 担 金	5,850	381	0	6,231	6,760	529	92.2	0.5	0.6
	使用料及び(〃) 手 数 料	15,110	0	0	15,110	13,701	1,409	110.3	1.2	1.2
	国庫支出金(依)	118,199	64,184	12,964	195,347	130,959	64,388	149.2	15.8	11.4
	財 産 収 入(自)	2,202	0	0	2,202	1,967	235	111.9	0.2	0.2
	寄 附 金(〃)		0	-	-	1	1	-	0.0	0.0
	諸 収 入(〃)	24,052	0	36	24,088	19,552	4,536	123.2	2.0	1.7
	繰 入 金(〃)	53,524	6,633	3,976	64,133	5,807	58,326	1,104.4	5.2	0.5
	県 債(依)	77,700	2,183	444	80,327	111,735	31,408	71.9	6.5	9.8
小 計	296,637	73,381	17,420	387,438	290,482	96,956	133.4	31.4	25.4	
計	1,131,800	73,496	31,779	1,237,075	1,144,204	92,871	108.1	100.0	100.0	
自 主 財 源	676,697	7,129	21,358	662,468	699,957	37,489	94.6	53.6	61.2	
依 存 財 源	455,103	66,367	53,137	574,607	444,247	130,360	129.3	46.4	38.8	

(注) ・平成20年度最終予算額には、19年度からの繰越額を含まないものである。

・6月補正予算額には、専決処分1,235百万円を含む。

第 11 表 一般会計歳出予算の前年度比較 (目的別)

(単位：百万円・%)

款 別	平成 21 年 度				平成20年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	21年度 累 計	20年度 最 終
1 議 会 費	2,096	0	0	2,096	2,100	4	99.8	0.2	0.2
2 総 務 費	47,825	1,235	1,335	50,395	56,304	5,909	89.5	4.1	4.9
3 企 画 費	12,778	30	269	13,077	22,503	9,426	58.1	1.0	2.0
4 県 民 費	13,207	9	2,541	15,757	12,797	2,960	123.1	1.3	1.1
5 厚 生 費	161,302	39,254	2,283	202,839	157,125	45,714	129.1	16.4	13.7
6 産 業 費	38,922	13,698	3,072	55,692	44,506	11,186	125.1	4.5	3.9
7 建 設 費	159,683	18,730	1,715	180,128	175,706	4,422	102.5	14.6	15.4
8 警 察 費	83,295	107	292	83,694	82,494	1,200	101.5	6.8	7.2
9 教 育 費	314,500	433	4,995	319,928	310,372	9,556	103.1	25.9	27.1
10 災 害 対 策 費	8,347	0	977	9,324	1,645	7,679	566.8	0.7	0.1
11 公 債 費	168,530	0	0	168,530	160,908	7,622	104.7	13.6	14.1
12 諸 支 出 金	121,015	0	14,300	135,315	117,444	17,871	115.2	10.9	10.3
13 予 備 費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
計	1,131,800	73,496	31,779	1,237,075	1,144,204	92,871	108.1	100.0	100.0

(注) ・平成20年度最終予算額には、19年度からの繰越額を含まないものである。

・6月補正予算額には、専決処分1,235百万円を含む。

第 12 表 一般会計歳出予算の前年度比較 (性質別)

(単位：百万円・%)

区 分		平成 21 年 度				平成20年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
		当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	21年度 累 計	20年度 最 終
義 務 的 経 費	人 件 費 <sup>(消)</sup>	390,400	0	0	390,400	388,087	2,313	100.6	31.6	33.9
	扶 助 費 <sup>(<sup>〃</sup>)</sup>	70,967	4	0	70,971	68,886	2,085	103.0	5.7	6.0
	公 債 費 <sup>(公)</sup>	168,530	0	0	168,530	160,908	7,622	104.7	13.6	14.1
	災 害 復 旧 費 <sup>(投)</sup>	8,171	0	848	9,019	1,496	7,523	602.9	0.7	0.1
	小 計	638,068	4	848	638,920	619,377	19,543	103.2	51.6	54.1
義 務 的 経 費 以 外	行 政 費 <sup>(消)</sup>	42,319	1,631	4,492	48,442	39,448	8,994	122.8	3.9	3.5
	維 持 補 修 費 <sup>(<sup>〃</sup>)</sup>	1,327	0	457	1,784	1,369	415	130.3	0.2	0.1
	奨 励 助 成 費 <sup>(<sup>〃</sup>)</sup>	241,979	7,089	15,585	264,653	220,989	43,664	119.8	21.4	19.3
	普 通 建 設 事 業 費 <sup>(投)</sup>	186,060	20,732	7,278	214,070	207,168	6,902	103.3	17.3	18.1
	繰 出 金 <sup>(繰)</sup>	13,033	0	11	13,044	18,619	5,575	70.1	1.1	1.6
	そ の 他 <sup>(消)</sup>	9,014	44,040	3,108	56,162	37,234	18,928	150.8	4.5	3.3
	小 計	493,732	73,492	30,931	598,155	524,827	73,328	114.0	48.4	45.9
計		1,131,800	73,496	31,779	1,237,075	1,144,204	92,871	108.1	100.0	100.0
消 費 的 経 費		756,006	52,763	23,642	832,412	756,013	76,399	110.1	67.3	66.1
投 資 的 経 費		194,231	20,733	8,126	223,089	208,664	14,425	106.9	18.0	18.2
公 債 費		168,530	0	0	168,530	160,908	7,622	104.7	13.6	14.1
他 会 計 へ の 繰 出 金		13,033	0	11	13,044	18,619	5,575	70.1	1.1	1.6

(注) ・平成20年度最終予算額には、19年度からの繰越額を含まないものである。

・6月補正予算額には、専決処分1,235百万円を含む。

第 13 表 特 別 会 計 予 算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 21 年 度				平成20年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	6 月補正 予 算 額	9 月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)
公 債 管 理	412,756	0	0	412,756	364,001	48,755	113.4
自動車税等証紙徴収事務	11,315	0	0	11,315	15,583	4,268	72.6
市町振興助成事業	5,843	0	0	5,843	6,733	890	86.8
県営住宅事業	10,411	62	0	10,473	13,022	2,549	80.4
母子寡婦福祉資金	520	0	33	553	511	42	108.2
心身障害者扶養共済事業	681	0	0	681	691	10	98.6
農業改良資金	452	0	0	452	371	81	121.8
林業改善資金	467	0	0	467	475	8	98.3
沿岸漁業改善資金	180	0	0	180	205	25	87.8
中小企業振興資金	7,866	0	0	7,866	6,927	939	113.6
清水港等港湾整備事業	7,290	0	0	7,290	6,082	1,208	119.9
流域下水道事業	16,118	0	0	16,118	14,347	1,771	112.3
県営林事業	418	0	0	418	159	259	262.9
物品調達事務等	2,400	0	374	2,774	3,008	234	92.2
計	476,717	62	407	477,186	432,115	45,071	110.4

(注) 平成20年度最終予算額には、19年度からの繰越額を含まないものである。

### 3 県債のあらまし

(1) 9月補正予算の県債

9月補正予算においては、災害復旧事業や県立学校等施設整備などの実施に伴う補正を行いました。

内容は、第14表のとおりです。

第 14 表 平成21年度県債事業別調

(単位：千円)

区 分	事 業 名	当初計上額	6月補正額	9月補正額	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	一 般 公 共 事 業 費	28,724,000	11,289,000	0	40,013,000	
	災害復旧事業債	過年災害復旧費（補助）	89,000	0	0	89,000	
		現年災害復旧費（補助）	2,196,000	0	217,000	2,413,000	
		現年災害復旧費（単独）	80,000	0	62,000	142,000	
		国直轄災害復旧費	372,000	0	0	372,000	
		計	2,737,000	0	279,000	3,016,000	
	教育・福祉施設等整備事業債	学校施設	高等学校施設整備費	271,000	0	163,000	434,000
			特別支援学校施設整備費	542,000	72,000	31,000	645,000
		小 計		813,000	72,000	194,000	1,079,000
		社会福祉施設	児童福祉施設整備事業費	217,000	0	0	217,000
			老人福祉施設整備事業費	119,000	0	0	119,000
			社会福祉施設等耐震化等事業費	0	12,000	0	12,000
		小 計		336,000	12,000	0	348,000
		一般補助施設	観光施設整備事業費	14,000	0	0	14,000
			道路事業費	1,072,000	0	0	1,072,000
河川事業費			78,000	0	0	78,000	
港湾事業費	26,000		0	0	26,000		
警察施設整備費	310,000		0	0	310,000		
小 計		1,500,000	0	0	1,500,000		
施設整備 <small>（一般財源化分）</small>	老人福祉施設整備事業費	317,000	0	0	317,000		
	計	2,966,000	84,000	194,000	3,244,000		
一般単独事業債	一 般	地震防災事業費	535,000	0	0	535,000	
		空港整備事業費	394,000	0	0	394,000	
		ふるさと融資事業費	525,000	0	0	525,000	

区	分	事	業	名	当初計上額	6月補正額	9月補正額	計		
一 般 会 計	一般単独事業債	一 般		男女共同参画センター整備費	12,000	0	0	12,000		
				文化学術施設整備事業費	200,000	0	0	200,000		
				アスベスト対策事業費	22,000	0	0	22,000		
				農林技術研究所整備費	93,000	0	0	93,000		
				工業技術研究所整備費	17,000	0	0	17,000		
				担い手育成施設整備事業費	175,000	0	0	175,000		
				産業経済会館施設整備費	67,000	0	0	67,000		
				観光施設整備事業費	144,000	0	0	144,000		
				防災情報システム整備事業費	105,000	0	0	105,000		
				海岸保全事業費	134,000	0	0	134,000		
				港湾事業費	112,000	112,000	0	0		
				漁港整備費	50,000	0	0	50,000		
				都市公園整備費	274,000	0	0	274,000		
				林道事業費	163,000	163,000	0	0		
				警察施設整備費	585,000	0	0	585,000		
				県有施設改善事業費	347,000	0	0	347,000		
				臨時河川整備事業費	1,900,000	1,500,000	0	400,000		
				臨時高等学校施設整備費	4,009,000	0	0	4,009,000		
				小	計	9,863,000	1,775,000	0	8,088,000	
		地 活 性 化				地震防災事業費	42,000	0	0	42,000
						国直轄道路事業費	3,000	0	0	3,000
						小	計	45,000	0	0
		防 災 対 策				地震防災事業費	821,000	0	29,000	792,000
						臨時県道整備事業費	45,000	45,000	0	0
						自然災害防止事業費	1,598,000	0	0	1,598,000
						港湾事業費	23,000	23,000	0	0
						漁港整備費	37,000	0	0	37,000
都市公園整備費	63,000					0	0	63,000		
治山事業費	110,000					110,000	0	0		
県有施設改善事業費	1,319,000					0	0	1,319,000		
小	計	4,016,000	178,000	29,000	3,809,000					
合 併 特 例				道路事業費	724,000	0	0	724,000		
				臨時県道整備事業費	1,130,000	343,000	0	787,000		



区	分	事	業	名	当初計上額	6月補正額	9月補正額	計
一 般 会 計	一般単独事業債		土地改良事業費	23,000	0	0	23,000	
			国直轄道路事業費	409,000	0	0	409,000	
			小計	2,286,000	343,000	0	1,943,000	
		地方 道路 整備	臨時県道整備事業費	12,784,000	6,894,000	0	5,890,000	
			臨時農道整備事業費	202,000	0	0	202,000	
			臨時林道整備事業費	202,000	0	0	202,000	
			小計	13,188,000	6,894,000	0	6,294,000	
		計	29,398,000	9,190,000	29,000	20,179,000		
	公営企業債		水道事業会計出資金	600,000	0	0	600,000	
			大井川広域水道企業団 出資	175,000	0	0	175,000	
			地方独立行政法人静岡 県立病院機構事業費	2,916,000	0	0	2,916,000	
			計	3,691,000	0	0	3,691,000	
	その他計上事業債		公有林整備費	46,000	0	0	46,000	
		土地区画整理事業貸付金	138,000	0	0	138,000		
	計	184,000	0	0	184,000			
	退職手当債	退職手当	10,000,000	0	0	10,000,000		
	臨時財政対策債	臨時財政対策	80,700,000	0	201,000	80,901,000		
	減収補てん債	減収補てん（特例分）	0	0	40,428,000	40,428,000		
	合計(A)		158,400,000	2,183,000	41,073,000	201,656,000		
特 別 会 計	公債管理（借換債）			161,800,000	0	0	161,800,000	
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	808,000	7,000	0	815,000		
		公営住宅建設費借換債	1,212,000	0	0	1,212,000		
		計	2,020,000	7,000	0	2,027,000		
	公営企業債	清水港等港湾整備費	1,282,000	0	0	1,282,000		
		流域下水道事業費	1,857,000	0	0	1,857,000		
		計	3,139,000	0	0	3,139,000		
	その他	母子寡婦福祉資金貸付金	106,000	0	22,000	128,000		
		就農支援資金貸付金	147,901	0	0	147,901		
		中小企業振興資金貸付金	2,190,560	0	0	2,190,560		
計		2,444,461	0	22,000	2,466,461			
	合計(B)		169,403,461	7,000	22,000	169,432,461		
病院事業債		静岡がんセンター医療 機器整備費	2,603,000	0	0	2,603,000		
		静岡がんセンター整備費	2,105,000	0	0	2,105,000		

区	分	事業名	当初計上額	6月補正額	9月補正額	計
企業 会計	病院事業債	静岡がんセンター 研究所整備費	178,000	0	0	178,000
		計	4,886,000	0	0	4,886,000
	公営企業債	工業用水道建設費	403,000	0	0	403,000
		水道建設費	600,000	0	0	600,000
		計	1,003,000	0	0	1,003,000
合	計 (C)	5,889,000	0	0	5,889,000	
総	合	計 (A) + (B) + (C)	333,692,461	2,190,000	41,095,000	376,977,461

## (2) 県債現在高

県債の現在高は第15表、現在高の推移は第6図に掲げました。

第15表 県債現在高調

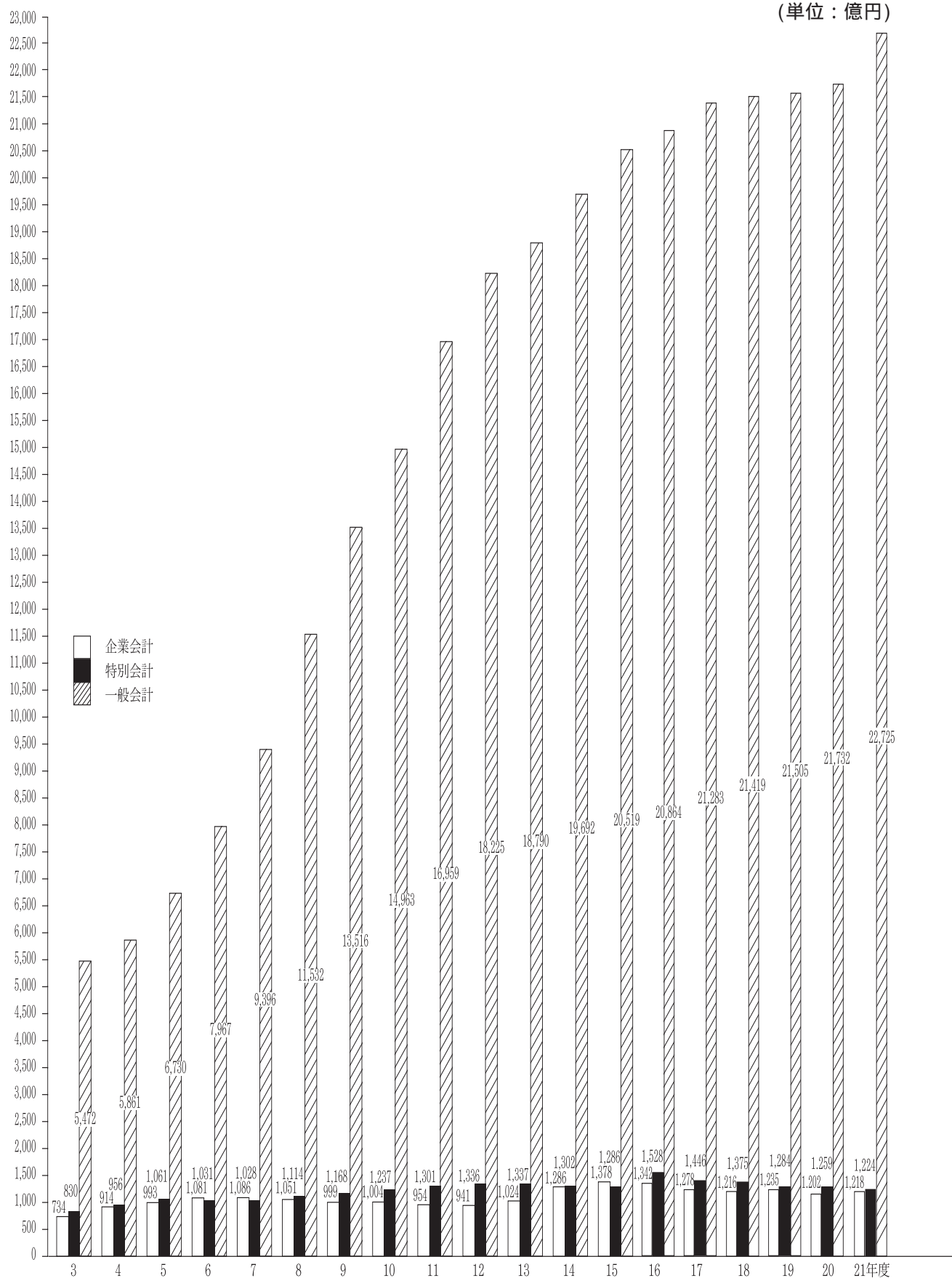
(単位：百万円)

会計名	平成21年 4月1日 現在高	同左借入先別内訳						
		財政融資 資金	旧郵便 貯金	旧簡易 保険	機 構	市場公募	銀行等	
一般会計	2,272,485	352,145	26,270	26,881	65,053	1,315,767	486,369	
特別 会計 及び 企業 会計	県営住宅	24,182	2,211	0	5,693	3,132	4,123	9,023
	母子寡婦福祉	2,170	0	0	0	0	0	2,170
	農業改良資金	619	0	0	0	0	0	619
	中小企業	28,736	0	0	0	0	0	28,736
	清水港等整備	28,947	13,011	0	4,203	3,868	0	7,865
	流域下水道	37,059	20,803	0	0	12,647	0	3,609
	県営林	708	0	0	0	0	0	708
	工業用水道	14,866	6,192	0	0	8,674	0	0
	水道	24,688	13,406	0	0	11,282	0	0
がんセンター	44,342	24,522	0	4,251	8,005	0	7,564	
合計	2,478,802	432,290	26,270	41,028	112,661	1,319,890	546,663	

(注) 一般会計には、平成21年4月1日の地方独立行政法人化に伴い廃止した県立病院事業会計の企業債残高を含む。

第 6 図 県債現在高の推移 (各年度 4 月 1 日現在)

(単位：億円)



## 第4 県税の概要と県民負担のあらまし

### 1 平成20年度決算

平成20年度の県税決算額は、5,411億8,300万円で最終予算額5,402億円を9億8,300万円上回り、予算達成率は100.2%でした。

前年度決算額と比べると、法人二税が金融危機を発端とした世界的な景気悪化による影響を受けたことや、軽油引取税や自動車取得税が暫定税率の失効や景気後退などの影響を受けたことから、全体では257億2,200万円の減収となり、6年ぶりに前年を下回りました。

主な税目について収入状況を前年度と比較してみますと

- (1) 法人事業税及び法人県民税は、企業収益が悪化したことから、それぞれ8.2%、13.5%の減となっています。
- (2) その他の税目では、個人県民税が税源移譲の平年度化により3.5%の増、利子割県民税が前年並み、個人事業税が課税人員の減少により2.4%の減、地方消費税が消費の弱まりや輸入の減少により2.7%の減、不動産取得税が非木造家屋の取得の減少により9.6%の減、県たばこ税が販売本数の減少により5.1%の減、ゴルフ場利用税が利用人員の増加により1.0%の増、自動車税が定期課税台数の減少により1.7%の減、核燃料税が課税サイクルの違いにより20.9%の減、自動車取得税が暫定税率の失効及び登録台数の減少により12.9%の減、軽油引取税が暫定税率の失効並びに軽油車両台数及び自動車貨物輸送量の減少により12.2%の減などとなっています。
- (3) なお、高規格幹線道路網などの交通基盤整備を目的とする法人事業税の超過課税収入は、78億4,300万円となっており、平成18年度から導入した荒廃森林の再生などを目的とする「森林づくり<sup>もり</sup>県民税（個人県民税及び法人県民税の均等割の超過課税）」収入は、9億8,400万円となっています。

第 16 表 平成 20 年度県税決算状況

(単位：百万円、%)

税 目	平 成 20 年 度				19 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 達 成 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比		(B) - (C) (D)	(D) / (C)
県 税 総 額	540,200	541,183	100.2	100.0	566,905	25,722	4.5
法 人 県 民 税	27,207	27,139	99.7	5.0	31,360	4,221	13.5
法 人 事 業 税	171,856	171,630	99.9	31.7	186,996	15,366	8.2
法 人 二 税 計	199,063	198,769	99.9	36.7	218,356	19,587	9.0
個 人 県 民 税	150,163	151,023	100.6	27.9	145,974	5,049	3.5
利 子 割 県 民 税	5,367	4,928	91.8	0.9	4,917	11	0.2
個 人 事 業 税	6,978	6,978	100.0	1.3	7,149	171	2.4
地 方 消 費 税	45,071	46,851	103.9	8.7	48,146	1,295	2.7
不 動 産 取 得 税	12,706	12,950	101.9	2.4	14,331	1,381	9.6
県 た ば こ 税	7,779	7,636	98.2	1.4	8,047	411	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,188	3,209	100.7	0.6	3,177	32	1.0
自 動 車 税	59,786	59,906	100.2	11.1	60,966	1,060	1.7
鉱 区 税	6	6	93.3	0.0	6	0	6.2
固 定 資 産 税	106	106	99.7	0.0	31	75	243.0
核 燃 料 税	689	689	100.0	0.1	871	182	20.9
自 動 車 取 得 税	13,556	13,182	97.2	2.4	15,135	1,953	12.9
軽 油 引 取 税	35,662	34,871	97.8	6.5	39,717	4,846	12.2
狩 獵 税	79	79	99.5	0.0	82	3	4.5
旧 法 に よ る 税	1	0	36.9	0.0	0	0	840.4
法 人 二 税 以 外 計	341,137	342,414	100.4	63.3	348,549	6,135	1.8

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

## 2 平成21年度収入

平成21年9月末現在の県税収入の状況は、第17表のとおりですが、前年同期と比較してみますと、調定額では16.0%減、収入額では21.8%減と、前年を下回っています。

これは主要税目である法人県民税及び法人事業税の法人二税が景気の悪化や地方法人特別税の影響により前年を大きく下回ったほか、地方消費税、不動産取得税などの消費関連税目も景気の影響を受けて前年を下回ったことによるものです。

主な税目について調定額を前年同期と比較してみますと、

- (1) 法人事業税及び法人県民税は、国内景気の悪化や地方法人特別税の影響から、それぞれ51.6%、44.7%の減となっています。
- (2) その他の税目では、個人県民税が滞納繰越調定額の増加により0.1%の増、利子割県民税が郵便貯金利子などの減少により18.8%の減、個人事業税が課税人員の減少により8.1%の減、地方消費税が消費の伸び悩みや輸入の減少により2.8%の減、不動産取得税が不動産取引の減少により20.4%の減、県たばこ税がたばこ販売本数の減少により5.8%の減、ゴルフ場利用税が利用者数の減少により3.9%の減、自動車取得税が税制改正による軽減措置の影響及び登録台数の減少により43.6%の減、軽油引取税が軽油引取数量の減少により1.6%の減、自動車税が定期課税台数の減少により2.0%の減などとなっています。

9月末現在の県税収入状況は以上のとおりであり、予算達成率は48.5%（前年同期は49.5%）となっています。

第 17 表 平成 21 年度県税収入状況

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円、%)

税 目	平 成 21 年 度			前 年 度 対 比		予 算 達 成 率 (C) / (A)
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	調 定 額	収 入 額	
県 税 総 額	459,000	345,782	222,626	84.0	78.2	48.5
法 人 県 民 税	21,306	8,781	8,532	55.3	54.7	40.0
法 人 事 業 税	98,546	47,392	46,773	48.4	48.3	47.5
法 人 二 税 計	119,852	56,173	55,305	49.4	49.2	46.1
個 人 県 民 税	149,443	161,608	53,802	100.1	103.2	36.0
利 子 割 県 民 税	5,431	2,136	2,137	81.2	81.2	39.4
個 人 事 業 税	6,895	6,908	3,056	91.9	91.7	44.3
地 方 消 費 税	47,685	24,274	24,274	97.2	97.2	50.9
不 動 産 取 得 税	12,592	6,388	5,184	79.6	78.2	41.2
県 た ば こ 税	7,483	3,752	3,752	94.2	94.2	50.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,115	1,621	1,621	96.1	96.9	52.0
自 動 車 取 得 税	9,586	3,801	3,012	56.4	56.9	31.4
軽 油 引 取 税	36,242	17,031	13,964	98.4	101.1	38.5
自 動 車 税	58,660	61,493	55,963	98.0	98.0	95.4
鉱 区 税	5	5	5	87.7	92.1	103.1
固 定 資 産 税	74	79	40	205.0	206.8	53.8
核 燃 料 税	1,860	511	511	74.1	74.1	27.4
狩 猟 税	76	-	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税	1	2	-	58.4	-	-
法 人 二 税 以 外 計	339,148	289,609	167,321	97.2	97.1	49.3

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「<sup>もり</sup>森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。



### 3 県民の租税負担

県民の租税負担の状況は、次のとおりです。

第 18 表 県民の租税負担額の推移

区 分		16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	437,670	456,542	488,150	566,905	541,183
	市 町 村 税	585,783	603,084	618,120	670,675	671,838
	計	1,023,453	1,059,626	1,106,270	1,237,580	1,213,021
県 人 口(千人)(B)		3,800	3,792	3,793	3,797	3,798
県 民 所 得(億円)(C)		122,323	126,496	128,684	-	-
県民一人当 り租税負担額 (円) (A) / (B)	県 税	115,177	120,397	128,698	149,303	142,491
	市 町 村 税	154,153	159,041	162,963	176,633	176,893
	計	269,330	279,437	291,661	325,936	319,384
県民所得に 対する租税 負 担 率 (%) (D) (A) / (C)	県 税	3.6	3.6	3.8	-	-
	市 町 村 税	4.8	4.8	4.8	-	-
	計	8.4	8.4	8.6	-	-

国 税	全 国 人 口(千人)	127,687	127,768	127,770	127,771	127,692
	国 民 所 得(億円)	3,638,976	3,658,783	3,735,911	3,747,682	3,690,000
	収 入 額(億円)	481,029	522,905	541,169	526,558	480,007
	国民一人当たり租税負担額(円)	376,725	409,261	423,549	412,111	375,910
	国民所得に対する租税負担率(E)	13.2	14.3	14.5	14.1	13.0

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (D) + (E)	21.6	22.7	23.1	-	-
---------------------------	------	------	------	---	---

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。  
 2 県民所得は、「平成18年度静岡県の県民経済計算」による。  
 3 全国人口は、「人口推計年報」総務省統計局編による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「平成21年度地方税に関する参考計数資料」総務省自治税務局編による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

## 4 超過課税と充当事業

### (1) 法人事業税

#### ア 概要

(第1期から第3期まで)

本県では、予想される東海地震の災害から県民の生命や財産を守るため、様々な地震対策事業を進めています。

これらの事業の財源とするため、法人事業税について、地方税法に定められている標準税率を超えた課税、いわゆる超過課税を昭和54年度から5年ずつ3期にわたって実施しました。

(第4期から第6期まで)

東西に長く、交通の不便な半島部や山間地を有している本県において、21世紀に向け産業経済の発展や県民生活の充実を図り、県土の均衡ある発展や地域相互間の一層の緊密化を目指すために緊急の課題となっている新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備の円滑な推進を図るため、超過課税を平成6年度から5年ずつ3期にわたって実施しました。

(第7期)

21世紀における本県の優位性を維持し、確保していくためには、これまでの「高規格幹線道路網の整備」のほか、「産業競争力の強化」や「都市的機能の充実」に重点的に取り組み、地域競争力の強化を図ることが重要であるため、超過課税を平成21年度から5年間実施することとしました。

第7期の概要は次のとおりです。

対象法人	所得を課税標準とする法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で所得が年3,000万円を超える法人 収入金額を課税標準とする法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で収入金額が年2億4,000万円を超える法人 清算所得を課税標準とする法人で適用期間内に解散したもの 保険業法に規定する相互会社
期間	平成21年4月1日から5年間
超過分税率	地方法人特別税施行前の標準税率の100分の5

#### イ 充当事業

(第1期から第3期まで)

超過課税によって得られた収入は、3期15年間で1,561億7,000万円となりました。この収入を、予想される東海地震に備えて、学校や警察等防災拠点施設の耐震補強、防災資機材や耐震性貯水槽の整備、避難地や避難路の整備、津波対策のための防潮堤の構築などの地震対策事業（3期15年間の総事業費8,412億7,800万円、うち県負担額2,182億9,900万円）に活用し、地震災害から県民の生命や財産を守るための施設の整備が大いに発展しました。

(第4期から第6期まで)

超過課税によって得られた収入は、3期15年間で1,022億9,600万円となりました。この収入を、

新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備（3期15年間の総事業費約4,992億9,900万円、うち県負担額2,511億9,800万円）に活用し、交通基盤整備の促進が図られました。

（第7期）

超過課税によって得られる収入を、「産業競争力の強化」と「都市的機能の充実」及び「高規格幹線道路網の整備」（平成21年度から平成25年度までの総事業費約1,520億円、うち県負担額約920億円）のために充当します。

超過課税収入は、平成21年度は、46億3,200万円（見込）です。

なお、第6期からは、静岡市及び浜松市が政令指定都市に移行したことを踏まえ、法人事業税の超過課税収入の一部について、静岡市及び浜松市に対して高規格幹線道路等整備促進費交付金を交付しています。

## (2) 「森林づくり県民税」（個人県民税・法人県民税）

### ア 概 要

森林は、土砂災害の防止、水源のかん養などの公益的な機能を有しており、これらの「森の力」は、全ての県民が享受していますが、近年、社会的、経済的な要因等により森林の荒廃が進行しつつあり、今後、様々な影響が及ぶことが懸念されています。こうしたことから、荒廃した森林を再生する新たな取組の財源とするため、「森林づくり県民税」として平成18年度から県民税均等割への超過課税を5年間の期限として導入しました。

区 分	個人の場合	法人等の場合
納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月1日現在で県内に住所を有する者</li> <li>・ 1月1日現在で県内に事務所、事業所、家屋敷を有する者</li> </ul> * 一定基準を満たす者に非課税措置あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内に事務所、事業所、寮等を有する法人</li> <li>・ 県内に事務所等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ収益事業を行うもの</li> </ul>
期 間	平成18年度から平成22年度までの各年度分の個人の県民税の均等割に適用	平成18年4月1日から平成23年3月31日までの間に開始する各事業年度等の期間に係る法人等の県民税の均等割に適用
超過分税率	年額 400円	法人県民税均等割額の5%相当額

### イ 充 当 事 業

超過課税により得られる収入は、「森の力再生事業（平成18年度から平成27年度までの総事業費84億円）」に充当します。この事業は、公益性が高いにもかかわらず、森林の権利者では整備が困難なために荒廃した森林について、混交林化や広葉樹林化等を促進し、「森の力」を民間との協働により再生させるものです。

なお、「森林づくり県民税」の収入は、平成20年度は9億8,400万円、平成21年度は9億8,400万円（見込）です。

## 5 核燃料税と充当事業

### (1) 概要

本県の核燃料税は、浜岡原子力発電所の立地及び周辺地域の原子力安全対策等を推進するため、旧自治大臣の許可を受けて、昭和55年度から5年ずつ6期にわたって実施しています。

核燃料税は、発電用原子炉に挿入された核燃料の価額の100分の10（第1期は100分の5、第2期～第5期は100分の7）の金額を設置者（中部電力）から納めていただくものです。

### (2) 充当事業

核燃料税の収入は、過去29年間で約343億円、本年度は18億6,000万円を見込んでいます。

これらの収入は、原子力発電所立地や周辺地域の環境放射能監視、温排水影響調査、漁港や漁場の整備、非常時における避難路の整備など、原子力安全対策、生業安定対策、民生安定対策等の事業に充当しています。

第19表 核燃料税の充当事業

(単位：百万円)

区 分	第 1 期 ( <sup>55</sup> ～ <sup>59</sup> )	第 2 期 ( <sup>60</sup> ～元)	第 3 期 ( ~ )	第 4 期 ( ~ )	第 5 期 ( ~ )	第 6 期 ( ~ <sup>21</sup> 見込)
原子力安全対策	838	10,960	14,131	12,278	5,226	3,827
生業安定対策	3,140	14,632	11,984	20,746	16,410	8,781
民生安定対策	2,929	18,489	40,667	43,459	34,445	29,510
環境安全対策	1,735	(1,067)	(969)	(1,766)	(1,508)	(1,217)
周辺地域振興対策				611	620	1,003
計	8,642	44,081	66,782	77,094	56,701	43,121
県 負 担 ①	5,679	23,802	42,381	44,650	31,141	26,299
核燃料税収入②	2,736	8,039	7,973	7,179	3,899	6,311
差 引② - ①	2,943	15,763	34,408	37,471	27,242	19,988

(注) 「環境安全対策」欄の( )内は再掲である。

第3期から第6期までは、生活環境等を含む。

周辺地域振興対策は、平成9年度から実施。

## 第5 平成21年度上半期の収支の状況

### 1 一般会計の収支状況

平成21年度一般会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第20表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では4ポイントの減、支出では0.9ポイントの減となっています。

第20表 平成21年度一般会計収支状況（平成21年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	(注1) 21年度 予算現額 (A)	収入済額 (累計) (21. 9.30) (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	20 年 度
1 県 税	459,000	222,626	48.5	49.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	79,330	46,563	58.7	61.7
3 地 方 譲 与 税	27,600	1,249	4.5	29.2
4 地 方 特 例 交 付 金	5,500	5,791	105.3	104.3
5 地 方 交 付 税	144,000	102,711	71.3	79.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	732	56.3	53.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,553	252	3.3	0.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	18,222	10,956	60.1	62.1
9 国 庫 支 出 金	193,523	37,237	19.2	19.7
10 財 産 収 入	4,515	1,302	28.8	20.7
11 寄 附 金	(注2) 0	283	283,000.0	皆増
12 繰 入 金	77,164	264	0.3	0.0
13 繰 越 金	5,225	9,487	181.6	142.1
14 諸 収 入	37,001	11,374	30.7	25.8
15 県 債	176,781	110,958	62.8	61.6
歳 入 計	1,236,714	561,785	45.4	49.4

(注1) 21年度予算現額(A)欄は、20年度からの繰越分を含む。

(注2) 100,000円

## その2 歳出

(単位：百万円・%)

款 別	21年度 予算現額 (A)	支出済額 (累計) (21. 9.30) (B)	支出歩合	
			(B) / (A)	20 年 度
1 議 会 費	2,096	982	46.9	48.7
2 総 務 費	49,548	17,359	35.0	31.7
3 企 画 費	13,368	3,323	24.9	21.7
4 県 民 費	13,215	5,306	40.2	36.0
5 厚 生 費	201,201	55,487	27.6	33.3
6 産 業 費	52,827	20,816	39.4	31.0
7 建 設 費	206,790	38,684	18.7	26.1
8 警 察 費	83,460	34,477	41.3	41.8
9 教 育 費	315,666	141,052	44.7	45.8
10 災 害 対 策 費	8,614	164	1.9	11.2
11 公 債 費	168,530	553	0.3	0.3
12 諸 支 出 金	121,099	81,696	67.5	55.6
13 予 備 費	300	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,236,714	399,899	32.3	33.2

(注) 21年度予算現額(A)欄は、20年度からの繰越分を含む。

## 2 特別会計の収支状況

平成21年度特別会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第21表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では1.4ポイントの減、支出では9.4ポイントの増となっています。

第 21 表 平成21年度特別会計収支状況（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	21 年 度 予算現額 (A)	収 入		支 出			
		収入済額 累計 (21. 9.30) (B)	収 入 歩 合		支出済額 累計 (21. 9.30) (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	20年度		(C) / (A)	20年度
公 債 管 理	412,756	15,047	3.6	4.1	183,261	44.4	34.4
自動車税等証紙徴収事務	11,315	4,697	41.5	44.3	4,253	37.6	39.9
市町振興助成事業	5,843	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
県営住宅事業	10,493	2,692	25.7	19.2	2,807	26.8	25.4
母子寡婦福祉資金	520	225	43.3	55.2	243	46.7	41.7
心身障害者扶養共済事業	681	226	33.2	29.9	227	33.3	30.2
農業改良資金	452	227	50.2	66.9	15	3.3	4.1
林業改善資金	467	358	76.7	81.8	155	33.2	16.5
沿岸漁業改善資金	180	194	107.8	113.7	7	3.9	0.6
中小企業振興資金	7,866	5,948	75.6	82.0	2,975	37.8	34.1
清水港等港湾整備事業	7,582	2,256	29.8	30.4	4,521	59.6	27.2
流域下水道事業	17,737	3,134	17.7	18.2	5,175	29.2	29.8
県営林事業	418	1	0.2	1.2	7	1.7	4.2
物品調達事務等	2,400	535	22.3	18.0	541	22.5	18.1
計	478,710	35,540	7.4	8.8	204,187	42.7	33.3

(注) 21年度予算現額(A)欄は、20年度からの繰越分を含む。





## 第6 県有財産のあらまし

### 1 公 有 財 産

平成21年度上半期（21年4月1日～21年9月30日）における公有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土 地

21年9月末現在、県が所有する土地は約4,791万平方メートルで、このうち庁舎敷地、学校用地、県営住宅用地、公園、県営林等、行政目的のために所有している「行政財産」は、約4,648万平方メートルです。一方、行政財産としての利用を廃止した財産や職員公舎敷地等の「普通財産」は、約143万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、21年3月末現在高から約2万平方メートルの減少となりました。減少は、下田南高等学校跡地の減額譲渡等によります。（第23表参照）

#### (2) 建 物

21年9月末現在、県が所有する建物は約409万平方メートル（延べ面積）で、このうち庁舎、学校、県営住宅等の「行政財産」は、約380万平方メートルです。一方、職員公舎等の「普通財産」は、約29万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、21年3月末現在高から約0.2万平方メートルの減少となりました。減少は、牧の原農業用水建設事務所元施設の撤去等によります。（第23表参照）

第 22 表 公 有 財

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地	建 物 (延面積)		
				木 造	非 木 造	計
行政 財産	公用 財産	本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,048	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 91,744	m <sup>2</sup> 91,744
		警 察 施 設	334,742	12,793	175,061	187,854
		そ の 他 の 施 設	3,106,881	5,556	333,761	339,317
		計	3,463,671	18,349	600,566	618,915
	公 共 用 財 産	学 校	4,963,908	4,977	1,493,982	1,498,959
		公 営 住 宅	1,286,791	572	969,379	969,951
		公 園	6,945,719	10,445	194,158	204,603
		そ の 他 の 施 設	7,662,157	20,386	484,369	504,755
		計	20,858,575	36,380	3,141,888	3,178,268
		山 林	22,152,808	640	449	1,089
	合 計	46,475,054	55,369	3,742,903	3,798,272	
普 通 財 産	公 舎 以 外 山 林	公 舎	318,905	8,832	231,147	239,979
		公 舎 以 外	1,112,594	1,154	53,520	54,674
		山 林	0	0	0	0
	合 計	1,431,499	9,986	284,667	294,653	
総 計			47,906,553	65,355	4,027,570	4,092,925
21 年 3 月 末 現 在 高			47,927,631	65,381	4,029,387	4,094,768
21 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			21,078	26	1,817	1,843
21 年 9 月 末 現 在 高			47,906,553	65,355	4,027,570	4,092,925

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業法の財務の適用を受ける財産

産 現 在 高

(平成21年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工作物	立 木	樹 木	船 舶	航空機	特許権等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
個	m <sup>3</sup>	本	隻	機	件	m <sup>2</sup>	百万円
124	-	1,846	-	-	-	-	-
5,924	-	1,363	-	-	-	-	-
4,144	-	9,231	4	2	-	-	-
10,192	0	12,440	4	2	0	0	0
7,808	-	19,008	1	-	-	-	-
16	-	52	-	-	-	-	-
17,880	-	86,943	-	-	-	-	-
4,613	-	37,738	-	-	-	103,290	-
30,317	0	143,741	1	0	0	103,290	0
190	348,448	8	0	0	0	772,692	0
40,699	348,448	156,189	5	2	0	875,982	0
1,829	-	522	-	-	-	235	-
359	-	6,291	-	-	126	-	97,652
0	571,936	0	-	-	-	32,037,403	-
2,188	571,936	6,813	0	0	126	32,037,638	97,652
42,887	920,384	163,002	5	2	126	32,913,620	97,652
42,467	920,384	163,542	5	2	123	32,913,409	92,950
420	0	540	0	0	3	211	4,702
42,887	920,384	163,002	5	2	126	32,913,620	97,652

第 23 表 主な土地及び建物増減状況

1 行政財産

土地増減の分

名 称	面 積	理 由
静岡工業高等学校跡地	32,155.03 <sup>m<sup>2</sup></sup>	用 途 廃 止
下田南高等学校跡地	19,476.71	用途廃止及び減額譲渡等
掛川警察署（新）	5,950.00	交 換
河内諏訪急傾斜地崩壊危険区域	1,046.68	買 入 れ

建物増減の分

名 称	面 積	理 由
遠江総合高等学校	11,801.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>	用 途 廃 止
牧の原農業用水建設事務所	698.35	用途廃止及び撤去等
田方農業高等学校	416.76	用 途 廃 止
静岡中央警察署駅前交番	144.93	新 築

2 普通財産

土地増減の分

名 称	面 積	理 由
静岡工業高等学校跡地	32,155.03 <sup>m<sup>2</sup></sup>	行政財産から組替え
掛川警察署元施設	4,542.53	交 換
旧掛川市水垂教職員住宅	1,630.32	交 換
旧浜松西伊場職員公舎	388.65	売 払 い

建物増減の分

名 称	面 積	理 由
森高等学校元施設	10,587.44 <sup>m<sup>2</sup></sup>	行政財産から組替え
周智高等学校元施設	1,214.54	行政財産から組替え
田方農業高等学校元施設	416.76	行政財産から組替え
旧佐久間地区教職員住宅	242.44	売 払 い

## 2 基 金

平成21年度上半期（21年4月1日～21年9月30日）には、69億3,100万円増加し、3,459億3,500万円となりました。増加の主なものは、静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金です。（第24表参照）

第 24 表 基金の設置状況（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

基 金 名	21年3月末現在	21年度上半期 増 減	21年9月末 現 在
静岡県財政調整基金	8,811	0	8,811
静岡県災害救助基金	4,296	0	4,296
静岡県営林事業基金	79	62	17
静岡県庁舎建設基金	279	0	279
静岡県県営住宅管理基金	5,688	30	5,718
静岡県土地開発基金	6,118	427	5,691
静岡県立美術博物館建設基金	1,540	0	1,540
静岡県県債管理基金	262,984	87	263,071
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	0	110
静岡県大規模地震災害対策基金	1,910	0	1,910
静岡県社会環境基盤整備資金	304	0	304
静岡県地球環境保全等に関する基金	984	57	927
静岡県空港建設基金	5,299	533	4,766
静岡県地域福祉基金	5,870	338	5,532
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,545	0	2,545
静岡県緑と水のふるさと基金	1,392	0	1,392
静岡県介護保険財政安定化基金	7,670	0	7,670
静岡県中山間地域等直接支払基金	37	0	37
静岡県森林整備地域活動支援基金	179	0	179
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	624	0	624
静岡県ワールドカップ開催記念基金	231	0	231
静岡県浜名湖花博開催記念基金	563	0	563
静岡県森の力再生基金	1,062	626	436
静岡県障害福祉推進基金	3,346	1,320	2,026
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	764	756	1,520

静岡県地域活性化及び生活対策基金	840	0	840
静岡県消費者行政活性化基金	600	0	600
静岡県安心こども基金	2,705	0	2,705
静岡県妊婦健康診査支援基金	2,414	1	2,413
静岡県ふるさと雇用再生特別基金	4,130	0	4,130
静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,630	9,187	14,817
静岡県介護基盤緊急整備基金	0	0	0
静岡県介護職員処遇改善基金	0	0	0
静岡県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0	0	0
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	0	235	235
静岡県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0
計	339,004	6,931	345,935

# 第7 県の財政状況の推移

## 1 一般会計歳入決算の推移

### ・県税

3年度の5,257億円をピークに減少、9年度は地方消費税の創設もあり、5,000億円台に復帰しました。その後、長引く景気低迷と景気対策のための減税により再び減少しましたが、14年度を底に19年度まで景気の回復による増収が続きました。

しかしながら、原油・原材料価格の上昇や米国の景気減速等を背景とした企業収益の急激な悪化に伴い、20年度は前年度割れとなりました。また、21年度は、地方法人特別税の導入などの影響も加わり、さらに大幅な減収となる見込みです。

### ・県債

バブル崩壊後の4年9月以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業等の財源として、県債の積極的な活用を図ったため、県債発行額が増加しましたが、財政健全化を進める観点から、12年度から県債の発行を極力抑制してきました。なお、20年度は、県税の減収に対応するため、減収補てん債等を活用した結果、前年度より大幅に増加しています。

また、13年度創設された地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が、国の地方財政対策の中で21年度まで継続しており、21年度は809億円を計上しています。

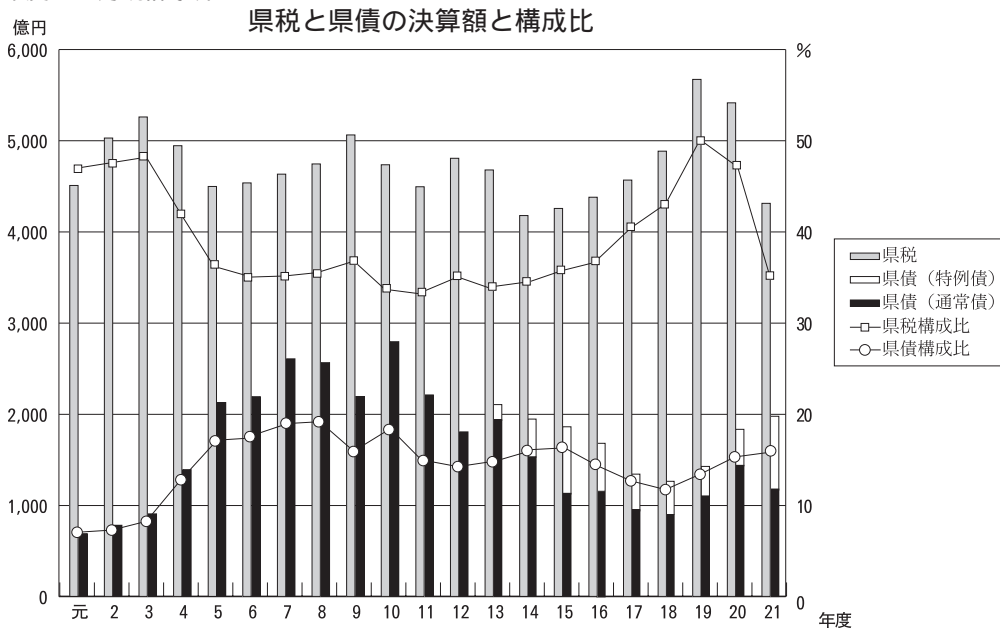
なお、21年4月から県立3病院が地方独立行政法人化することに伴い、県立病院事業会計が保有していた病院債が21年度から一般会計に移管されます。

### 一般会計

(単位：億円・%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
県税	4,506	5,026	5,257	4,942	4,495	4,534	4,630	4,742	5,060	4,733	4,492	4,804	4,676	4,176	4,254	4,377	4,565	4,882	5,669	5,412	4,310
構成比	47.0	47.5	48.0	42.8	36.2	35.3	34.9	35.4	38.5	32.8	32.0	35.0	33.9	34.1	35.9	37.5	40.3	43.0	49.6	47.3	34.8
地方交付税	911	977	708	882	927	1,002	1,131	1,224	1,270	1,311	1,970	2,141	2,070	2,050	1,918	1,652	1,691	1,442	1,280	1,161	1,478
構成比	9.5	9.2	6.5	7.6	7.5	7.8	8.5	9.2	9.7	9.1	14.0	15.6	15.0	16.7	16.2	14.1	14.9	12.7	11.2	10.1	11.9
国庫支出金	1,671	1,765	1,907	2,149	2,465	2,425	2,245	2,178	2,136	2,429	2,333	2,225	2,311	2,061	1,901	1,805	1,543	1,274	1,177	1,301	1,954
構成比	17.4	16.7	17.4	18.6	19.9	18.9	16.9	16.3	16.2	16.8	16.6	16.2	16.8	16.8	16.0	15.5	13.6	11.2	10.3	11.4	15.8
県債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,017
通常債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	1,930	1,524	1,125	1,150	945	890	1,096	1,437	1,179
特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	417	737	526	403	364	329	400	809
病院債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
構成比	7.2	7.4	8.2	12.0	17.1	17.0	19.6	19.1	16.7	19.3	15.7	13.2	15.2	15.9	15.7	14.4	11.9	11.1	12.5	16.1	16.3
その他	1,806	2,035	2,184	2,191	2,390	2,704	2,673	2,683	2,493	3,182	3,057	2,740	2,637	2,008	1,921	2,162	2,179	2,490	1,877	1,724	2,612
構成比	18.9	19.2	19.9	19.0	19.3	21.0	20.1	20.0	18.9	22.0	21.7	20.0	19.1	16.5	16.2	18.5	19.3	22.0	16.4	15.1	21.2
計	9,582	10,583	10,961	11,554	12,403	12,855	13,284	13,390	13,151	14,448	14,061	13,714	13,796	12,236	11,856	11,672	11,326	11,342	11,428	11,435	12,371

(注) 県債のうち「特例債」とは、臨時財政対策債と、NTT無利子貸付金 (NTT無利子貸付金は、17年度で償還済) 21年度は9月現計予算



## 2 一般会計歳出最終予算の推移

厳しい財政状況の中で施策のより一層の重点化、優先化に取り組むなど歳出の見直しに努めています。

### ・義務的経費

義務的経費は、近年、歳出の55%前後を占めています。社会保障関係経費の増加により、今後も高止まりすることが見込まれます。

### ・投資的経費

投資的経費の21年度現計予算の水準は、ピーク時の10年度の4割程度に抑制しています。

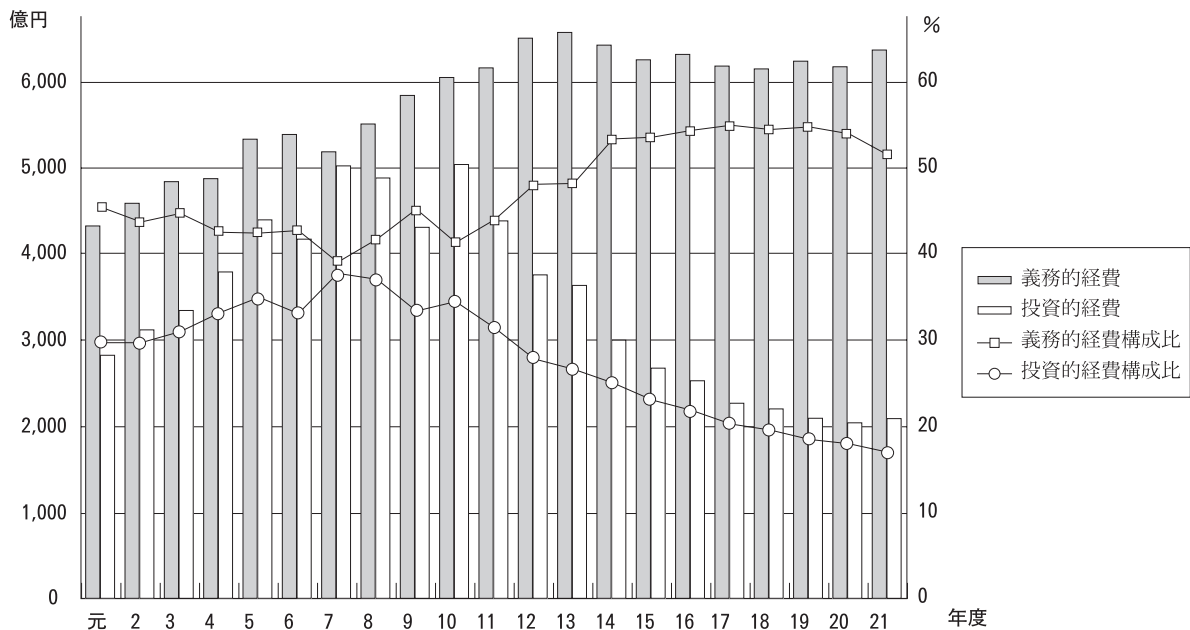
### 一般会計

(単位：億円・%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
義務的経費	4,339	4,603	4,855	4,890	5,350	5,405	5,203	5,527	5,860	6,069	6,181	6,527	6,594	6,446	6,275	6,338	6,202	6,169	6,259	6,194	6,389
構成比	45.5	43.8	44.8	42.6	42.5	42.8	39.1	41.8	45.3	41.4	44.1	48.2	48.3	53.5	53.7	54.5	55.1	54.6	54.9	54.1	51.6
人件費	3,152	3,351	3,531	3,594	3,682	3,784	3,816	3,960	4,085	4,103	4,121	4,063	4,115	4,060	3,914	3,908	3,914	3,936	3,951	3,881	3,904
構成比	33.1	31.9	32.6	31.3	29.2	29.9	28.7	30.0	31.6	28.0	29.4	30.0	30.1	33.7	33.5	33.6	34.8	34.8	34.7	33.9	31.6
扶助費	265	283	307	330	311	334	360	371	399	415	445	556	596	613	541	573	570	637	664	689	710
構成比	2.8	2.7	2.8	2.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.1	2.8	3.2	4.1	4.4	5.1	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8	6.0	5.7
公債費	821	839	823	842	1,257	1,186	956	1,132	1,304	1,393	1,551	1,846	1,792	1,692	1,732	1,744	1,654	1,581	1,588	1,609	1,685
構成比	8.6	8.0	7.6	7.3	10.0	9.4	7.2	8.5	10.1	9.5	11.1	13.6	13.1	14.0	14.8	15.0	14.7	14.0	13.9	14.1	13.6
災害復旧費	101	130	194	124	100	101	71	64	72	158	64	62	91	81	88	113	64	15	56	15	90
構成比	1.0	1.2	1.8	1.1	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	1.1	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.7
税関関連法定経費	295	427	450	390	388	429	383	334	536	1,218	1,138	1,251	1,244	994	1,036	1,147	1,129	1,174	1,272	1,186	1,213
構成比	3.1	4.1	4.2	3.4	3.1	3.4	2.9	2.5	4.1	8.3	8.1	9.2	9.1	8.2	8.9	9.9	10.0	10.4	11.1	10.4	9.8
投資的経費	2,832	3,128	3,354	3,803	4,410	4,185	5,039	4,898	4,323	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,094
構成比	29.7	29.7	31.0	33.2	35.0	33.1	37.8	37.1	33.4	34.5	31.4	27.8	26.6	25.0	23.0	21.8	20.2	19.5	18.4	17.9	16.9
公共・直轄	1,578	1,619	1,749	2,019	2,444	1,883	2,439	2,073	1,837	2,469	2,215	1,964	1,867	1,684	1,419	1,336	1,197	1,122	992	907	1,030
構成比	16.5	15.4	16.2	17.6	19.4	14.9	18.3	15.7	14.2	16.9	15.8	14.5	13.6	14.0	12.2	11.5	10.6	9.9	8.7	7.9	8.3
単独	1,254	1,509	1,605	1,784	1,966	2,302	2,600	2,825	2,486	2,586	2,183	1,805	1,779	1,324	1,263	1,199	1,076	1,085	1,106	1,138	1,064
構成比	13.2	14.3	14.8	15.6	15.6	18.2	19.5	21.4	19.2	17.6	15.6	13.3	13.0	11.0	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7	10.0	8.6
その他	2,067	2,359	2,169	2,386	2,443	2,622	2,689	2,454	2,212	2,302	2,300	1,981	2,188	1,598	1,684	1,601	1,652	1,751	1,781	2,017	2,675
構成比	21.7	22.4	20.0	20.8	19.4	20.7	20.2	18.6	17.2	15.8	16.4	14.8	16.0	13.3	14.4	13.8	14.7	15.5	15.6	17.6	21.7
計	9,533	10,517	10,828	11,469	12,591	12,641	13,314	13,213	12,931	14,644	14,017	13,528	13,672	12,046	11,677	11,621	11,256	11,301	11,410	11,442	12,371

(注) 21年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比





### 3 県 債 の 状 況

4年度以降、経済対策のため県債の積極的な活用を図った結果、県債残高が急増しました。

平成12年度から財政健全化の取組として、県債発行の抑制に努めており、通常債の県債残高は14年度をピークに減少に転じましたが、20年度は、減収補てん債の発行により、増加しました。しかしながら、現在まで目標とする2兆円を下回っています。(財政健全化の数値目標は、県債残高2兆円程度を上限)

なお、地方財政対策の中で、13年度に創設された臨時財政対策債の発行が21年度まで継続しており、通常債に臨時財政対策債等を加えた21年度末の県債残高は、2兆3,628億円が見込まれます。

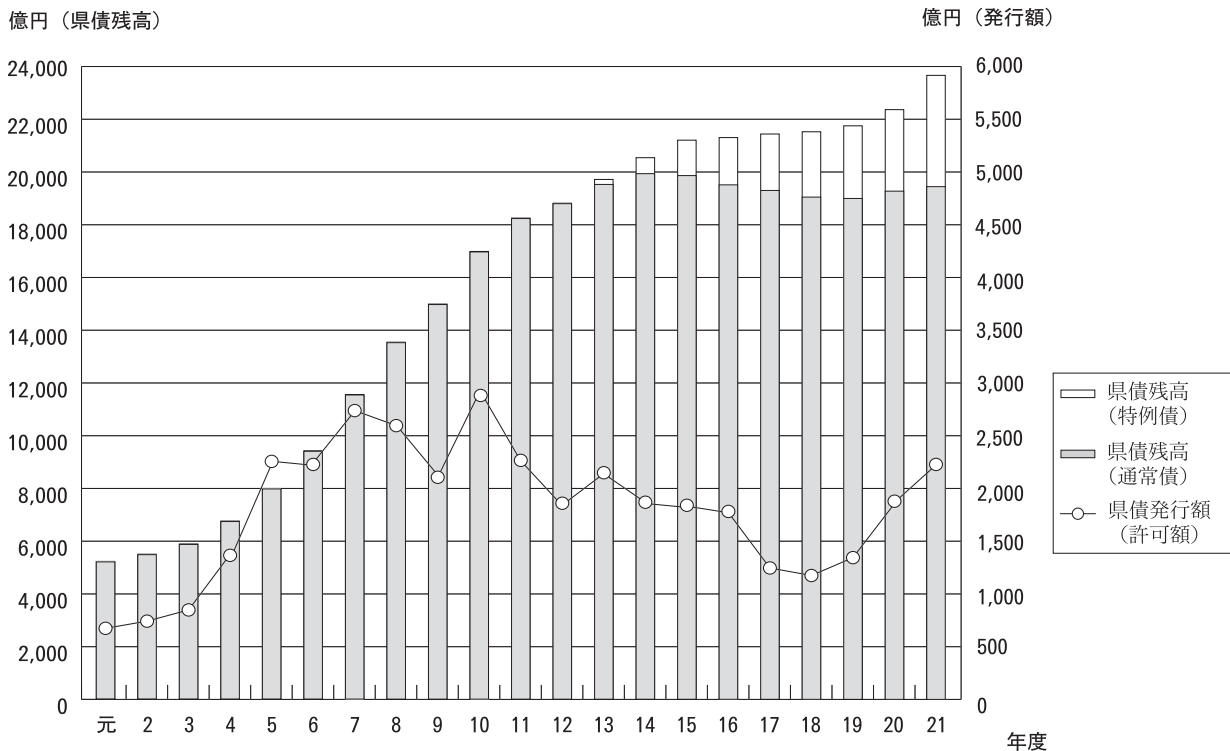
一般会計

(単位：億円)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
県債発行額	715	789	905	1,427	2,290	2,191	2,692	2,509	2,108	2,925	2,236	1,702	2,176	1,817	1,776	1,708	1,339	1,261	1,446	1,837	2,182
通常債	(715)	(789)	(905)	(1,427)	(2,290)	(2,191)	(2,692)	(2,509)	(2,108)	(2,925)	(2,236)	(1,702)	(1,935)	(1,467)	(1,039)	(1,182)	(936)	(897)	(1,117)	(1,437)	(1,340)
県債残高(年度末)	5,198	5,472	5,861	6,730	7,967	9,396	11,532	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,628
通常債	(5,198)	(5,472)	(5,861)	(6,730)	(7,967)	(9,396)	(11,532)	(13,516)	(14,963)	(16,959)	(18,225)	(18,790)	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(19,272)	(19,444)
単年度の増加額	-	274	389	869	1,237	1,429	2,136	1,984	1,447	1,996	1,266	565	902	827	665	99	136	86	227	614	1,282
通常債	-	(274)	(389)	(869)	(1,237)	(1,429)	(2,136)	(1,984)	(1,447)	(1,996)	(1,266)	(565)	(731)	(409)	( 72)	( 350)	( 212)	( 251)	( 51)	(278)	(172)

- (注) ・通常債とは、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び病院債を除いた県債 (NTT無利子貸付金は17年度で償還済、病院債は21年度から一般会計に移管)
- ・県債発行額には翌年度への繰越分を含む
  - ・県債残高の20年度以前は決算ベース、21年度は9月現計予算ベース

県債発行額と県債残高



## 4 基金残高の状況

本県には、財政調整的機能をもつ基金として、財政調整基金、県債管理基金、庁舎建設基金、土地開発基金、大規模地震災害対策基金の5基金があります。

このうち、一般会計分は、各年度の財政状況に応じて、新たに積立てを行ったり、不足する一般財源を補てんするため取崩したりしています。

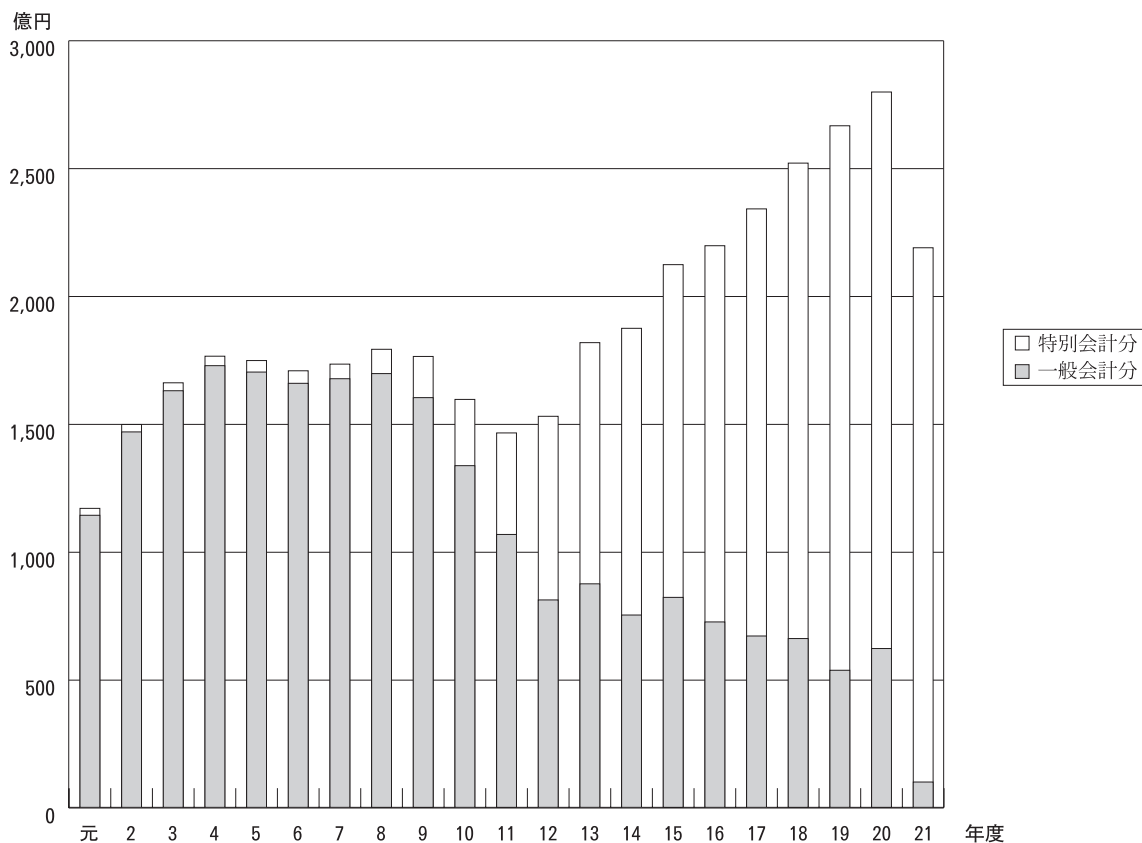
また、県債管理基金では、県債の満期時の償還等に備えるため、元金を計画的に積立てています。大規模地震災害発生時には、これら5基金を活用することが可能となっています。

(単位：億円)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
財政5基金の年度末残高	財政調整基金	121	129	138	145	150	154	151	150	147	4	4	4	84	84	128	125	116	106	32	88	14
	県債管理基金	435	923	1,069	1,188	1,211	1,236	1,307	1,418	1,389	1,451	1,318	1,382	1,588	1,643	1,846	1,962	2,124	2,321	2,551	2,630	2,115
	うち一般会計分	408	894	1,038	1,151	1,166	1,187	1,250	1,323	1,228	1,192	921	664	645	522	545	491	454	462	421	454	26
	庁舎建設基金	248	214	200	175	149	111	54	21	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	土地開発基金	351	217	237	239	220	188	203	184	206	118	120	121	123	124	126	87	78	70	60	57	37
	大規模地震災害対策基金	14	14	16	17	17	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	1,169	1,497	1,660	1,764	1,747	1,707	1,733	1,791	1,763	1,595	1,464	1,529	1,817	1,873	2,122	2,196	2,340	2,519	2,665	2,797	2,188
	うち一般会計分	1,142	1,468	1,629	1,727	1,702	1,658	1,676	1,696	1,602	1,336	1,067	811	874	752	821	725	670	660	535	621	99

- (注) ・一般会計とは、県債管理基金のうち一般会計分と財政5基金のうちの4基金  
 ・20年度以前は決算ベース、21年度は9月補正後見込額

財政5基金の年度末残高



## 5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率等につきましては次のとおりでした。

実質赤字比率、連結実質赤字比率につきましては、実質収支が黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は11.7%、将来負担比率は248.1%となり、すべての指標で、早期健全化基準を下回りました。

また、資金不足比率につきましては、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

### (1) 健全化判断比率

(単位：%)

項目	比率	摘要
実質赤字比率	( 3 . 7 5 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>実質収支が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
連結実施赤字比率	( 8 . 7 5 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
実質公債費比率	1 1 . 7 ( 2 5 . 0 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。</li> </ul>
将来負担比率	2 4 8 . 1 ( 4 0 0 . 0 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込み額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。</li> </ul>

(注) ( ) は早期健全化基準

### (2) 資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率
静岡県立病院事業会計	
静岡県工業用水道事業会計	
静岡県水道事業会計	
静岡県地域振興整備事業会計	
静岡県立静岡がんセンター事業会計	
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	
静岡県流域下水道事業特別会計	

(注) 「 」 は、不足額がないことを示す。

## 6 財務諸表の概要

静岡県財務諸表は、企業会計手法を活用し本県における資産と負債のストック情報などを明らかにするため作成し、公表したものです。平成18年度決算までは「総務省方式」によって作成していましたが、平成19年度決算からは、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、従来の「総務省方式」と比較して、資産の把握の範囲や計上区分、評価の手法が異なること、売却可能資産、回収不能見込額などの新たな要素が追加されていることなどの違いがあります。

### (1) 普通会計財務諸表

#### 貸借対照表

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
1 公共資産	50,599	50,813	214
(1) 有形固定資産	50,475	50,678	203
(2) 売却可能資産	124	135	11
2 投資等	3,028	2,890	138
(1) 投資及び出資金	1,411	1,388	23
(2) 貸付金	912	973	61
(3) 基金等	610	451	159
(4) 長期延滞債権	121	103	18
(5) 回収不能見込額	26	25	1
3 流動資産	2,912	2,786	126
(1) 資金	2,843	2,720	123
(2) 未収金	69	66	3
資産合計 A	56,539	56,489	50
1 固定負債	27,431	27,012	419
(1) 地方債	23,712	23,202	510
(2) 長期未払金	149	167	18
(3) 退職手当引当金	3,554	3,633	79
(4) 損失補償等引当金	16	10	6
2 流動負債	1,987	1,847	140
(1) 翌年度償還予定地方債	1,355	1,233	122
(2) 未払金	17	16	1
(3) 翌年度支払予定退職手当	378	355	23
(4) 賞与引当金	237	243	6
負債合計 B	29,418	28,859	559
純資産合計 A - B	27,121	27,630	509

#### 【貸借対照表の解説】

平成20年度末の公共資産は平成19年度に比べ、214億円減少しています。これは、新たな資産整備よりも減価償却費が上回っていることと、売却可能資産の売却によるものです。また、基金等の増加159億円は、経済対策に伴う基金の積立などによるもので、資産合計では50億円の増加となっています。

負債は、合計で559億円の増加となっています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債の発行によるものです。結果、純資産合計は、昨年度に比べ509億円の減少となっています。

### 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中の資産形成につながらない行政サービスの費用と行政サービスの直接の対価として得られた収益を示す計算書です。 (単位：億円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
経常費用 A	9,370	9,441	71
1 人にかかるコスト	3,864	3,842	22
(1) 人件費	3,329	3,634	305
(2) 退職手当引当金繰入	298	35	333
(3) 賞与引当金繰入	237	243	6
2 物にかかるコスト	1,886	1,931	45
(1) 物件費	395	419	24
(2) 維持補修費	75	82	7
(3) 減価償却費	1,416	1,430	14
3 移転支的コスト	3,193	3,197	4
(1) 社会保障給付	128	123	5
(2) 補助金等	2,358	2,364	6
(3) 他会計等への支出	707	710	3
4 その他行政コスト	427	471	44
(1) 支払利息 等	427	471	44
経常収益 B	257	257	0
使用料・手数料	213	221	8
分担金・負担金・寄付金	44	36	8
純経常行政コスト A - B	9,113	9,184	71

#### 【行政コスト計算書の解説】

平成20年度末の経常行政コストは平成19年度に比べ、71億円減少しています。これは、物件費などの物にかかるコストの減少によるものです。なお、人件費の減少と退職手当引当金繰入の増加は、平成19年度のモデル移行に伴う特殊要因によるもので人にかかるコスト全体としての大きな増減はみられません。

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の変動を示す計算書です。 (単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	27,630
純経常行政コスト	9,113
財源調達	8,623
地方税	5,730
地方交付税	1,161
その他行政コスト充当財源	443
補助金等	1,374
臨時損益	85
資産評価替・無償受入	19
期末純資産残高	27,121

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の資金の変動を示す計算書です。 (単位：億円)

区 分	金 額
1 経常的収支	1,721
2 公共資産整備収支	542
3 投資・財務的収支	1,189
当期収支	10
期首資金残高	132
期末資金残高	122
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,102
支出総額	11,112
地方債発行額	1,868
地方債元利償還額	1,693
減債基金等増減	89
基礎的財政収支	96

## (2) 連結財務諸表

## 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	56,335	1 固定負債	30,016
(1) 有形固定資産	56,211	(1) 地方債等	26,027
(2) 売却可能資産	124	(2) 長期未払金	78
2 投資等	2,998	(3) 引当金	3,887
(1) 投資及び出資金	353	(4) その他	24
(2) 貸付金	933	2 流動負債	2,505
(3) 基金等	985	(1) 翌年度償還予定地方債等	1,577
(4) 長期延滞債権	124	(2) 短期借入金	19
(5) その他	648	(3) 未払金	63
(6) 回収不能見込額	45	(4) 翌年度支払予定退職手当	395
3 流動資産	3,718	(5) 賞与引当金	252
(1) 資金	3,300	(6) その他	199
(2) 未収金	181		
(3) 販売用不動産	98	負債合計	32,521
(4) その他	150		
(5) 回収不能見込額	11	純資産の部	金額
4 繰延勘定	29	純資産合計	30,559
資産合計	63,080	負債及び純資産合計	63,080

## 行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額
経常費用	10,342
1 人にかかるコスト	4,213
(1) 人件費	3,638
(2) 退職手当引当金繰入	322
(3) 賞与引当金繰入	253
2 物にかかるコスト	2,515
(1) 物件費	774
(2) 維持補修費	120
(3) 減価償却費	1,621
3 移転支的的なコスト	2,984
(1) 社会保障給付	128
(2) 補助金等	2,301
(3) 他会計等への支出	555
4 その他行政コスト	630
(1) 支払利息等	630
経常収益	1,165
使用料・手数料	215
分担金・負担金・寄付金	108
事業収益等	842
純経常行政コスト	9,177

## 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
期首純資産残高	31,017
純経常行政コスト	9,177
財源調達	7,330
補助金等	1,465
臨時損益	83
資産評価替・無償受入等	7
期末純資産残高	30,559

## 資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
1 経常的収支	1,976
2 公共資産整備収支	686
3 投資・財務的収支	1,372
当期収支	82
期首資金残高	683
期末資金残高	601

## 第 8 公営企業に係る業務の状況

### 1 県立病院事業

県立病院事業の平成20年度決算の概要は、次のとおりです。

#### (1) 平成20年度の決算

##### ア 病床数及び利用患者数

平成20年度末における県立3病院の使用許可病床数は、総合病院720床（一般病床620床〔うち、緩和ケア病床19床〕・結核病床100床）、こころの医療センター340床（精神病床）、こども病院243床（一般病床）の計1,303床です。

平成20年度の利用患者数は第25表のとおりで、入院患者数は延33万7,813人となり、前年度と比較すると10,041人減少しました。

また、外来患者数は延50万9,987人で、前年度と比較すると10,802人減少しました。

第 25 表 平成20年度患者利用状況

(単位：人)

区 分		入 院			外 来		
		20 年 度	19 年 度	増 減	20 年 度	19 年 度	増 減
総合病院	延 患 者 数	204,645	215,142	10,497	376,420	394,035	17,615
	1 日 平 均 患 者 数	560.7	587.8	27.1	1,549.1	1,608.3	59.2
こころの医療センター	延 患 者 数	64,104	67,262	3,158	49,303	52,625	3,322
	1 日 平 均 患 者 数	175.6	183.8	8.2	202.9	214.8	11.9
こども病院	延 患 者 数	69,064	65,450	3,614	84,264	74,129	10,135
	1 日 平 均 患 者 数	189.2	178.8	10.4	346.8	302.6	44.2
計	延 患 者 数	337,813	347,854	10,041	509,987	520,789	10,802
	1 日 平 均 患 者 数	925.5	950.4	24.9	2,098.7	2,125.7	27.0

イ 決算の状況

平成20年度決算の概要は、第7図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益310億9,500万円に対し、総費用326億9,500万円で、この結果16億円の純損失となりました。

資本的収支は、収入83億100万円に対し、支出は170億9,800万円で、収支差 87億9,700万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は第8図のとおりです。

第7図 平成20年度決算状況

ア) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

特別損失 12億1,100万円	当年度純損失 16億円	
医業外費用 15億2,300万円	医業外収益 68億7,900万円	特別利益 1,700万円
医業費用 299億6,100万円	医業収益 241億9,900万円	
費用 326億9,500万円	収益 310億9,500万円	



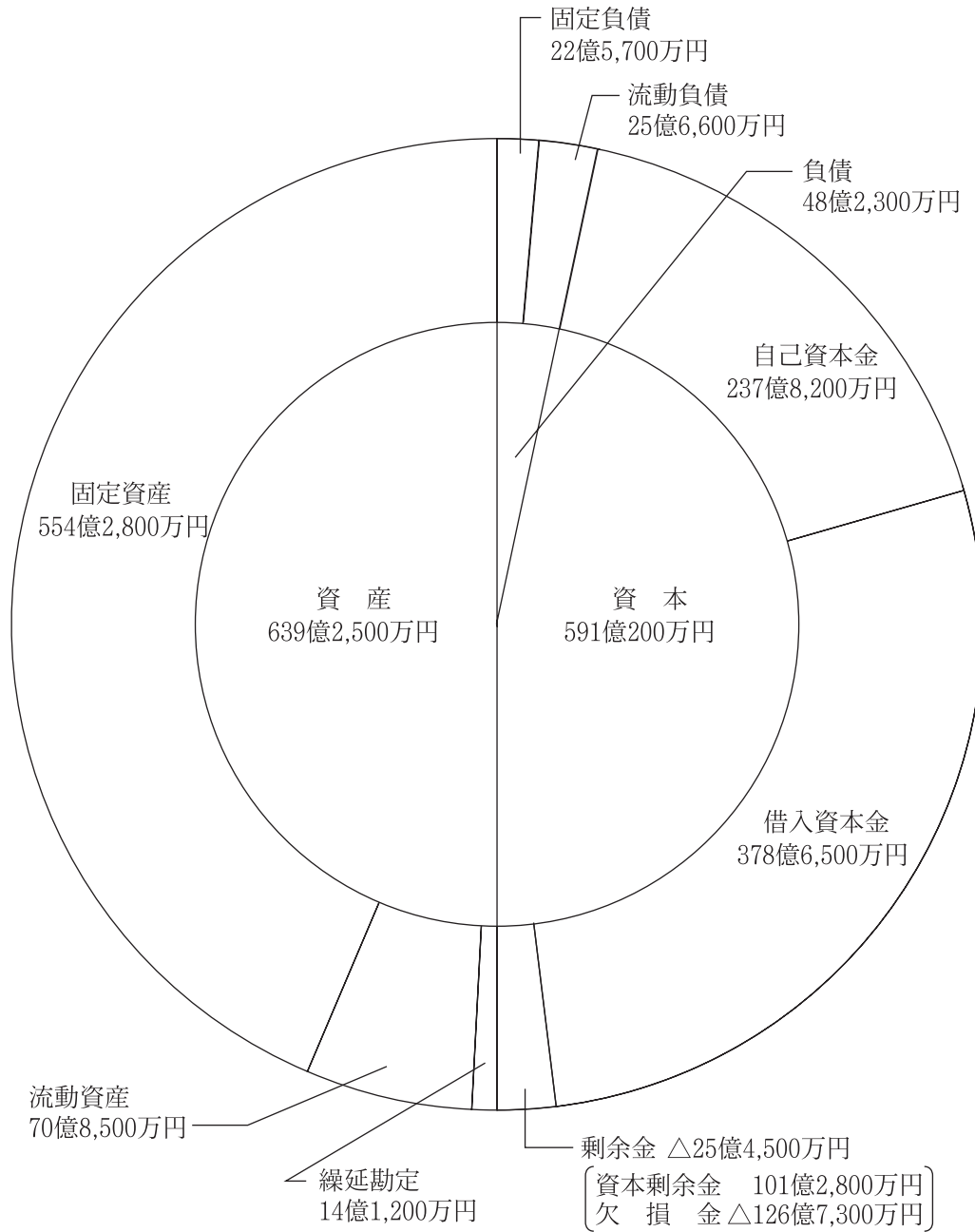
## (イ) 平成20年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額	決 算 額				執 行 率
				総合病院	こころの医療 センター	こども病院	計	
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	24,333	16,287	1,438	6,494	24,219	99.5
		医 業 外 収 益	6,894	2,460	1,301	3,132	6,893	100.0
		特 別 利 益	17	12	1	5	18	105.9
		計	31,244	18,759	2,740	9,631	31,130	99.6
	支 出	医 業 費 用	31,024	18,620	2,410	9,523	30,553	98.5
		医 業 外 費 用	961	425	259	272	956	99.5
		特 別 損 失	1,231	771	206	234	1,211	98.4
計		33,216	19,816	2,875	10,029	32,720	98.5	
収入・支出差引		1,972	1,057	135	398	1,590	-	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	8,885	5,038	2,300	950	8,288	93.3
		補 助 金	15	0	13	0	13	86.7
		計	8,900	5,038	2,313	950	8,301	93.3
	支 出	資 産 購 入 費	2,757	2,243	36	345	2,624	95.2
		建 設 改 良 費	4,197	2,949	150	689	3,788	90.3
		企 業 債 償 還 金	5,084	1,914	2,460	710	5,084	100.0
		繰 出 金	5,602	5,516	85	1	5,602	100.0
計	17,640	12,622	2,731	1,745	17,098	96.9		
収入・支出差引		8,740	7,584	418	795	8,797	-	

(注) 上記は消費税込みである。

第 8 図 平成20年度貸借対照表図  
(平成21年 3月31日現在)



## 2 工業用水道事業

工業用水道事業の平成20年度決算の概要及び平成21年度上半期（21年4月1日～21年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

### (1) 平成20年度決算

#### ア 業務の状況

平成20年度は、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西の7工業用水道で3億6,066万 $\text{m}^3$ を給水しましたが、前年度に比べ154万 $\text{m}^3$ の減少となりました。

なお、平成20年度末の給水対象事業所数は、390か所で前年度に比べ2か所の増加となりました。

#### イ 建設改良事業

平成20年度における建設改良事業の概要は、第26表のとおりです。

第 26 表 平成20年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
柿田川工業用水道	老朽配水管布設替工事	2
富士川工業用水道	富士川導水トンネル改築工事	274
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場沈澱池増築工事（電気・機械）等	571
静清工業用水道	袖師線配水管路布設替工事（共同溝）等	269
中遠工業用水道	磐田福田線配水管移設工事等	412
西遠工業用水道	初生浄水場管理本館築造工事等	186
湖西工業用水道	豊川用水二期事業建設負担金等	158
計		1,872

#### ウ 決算の状況

平成20年度決算の概要は、第9図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が54億5,000万円に対し費用が46億7,500万円であり、差引き7億7,500万円の当年度純利益が生じ、当年度末処分利益剰余金も同額となりました。全額を次年度以降の企業償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

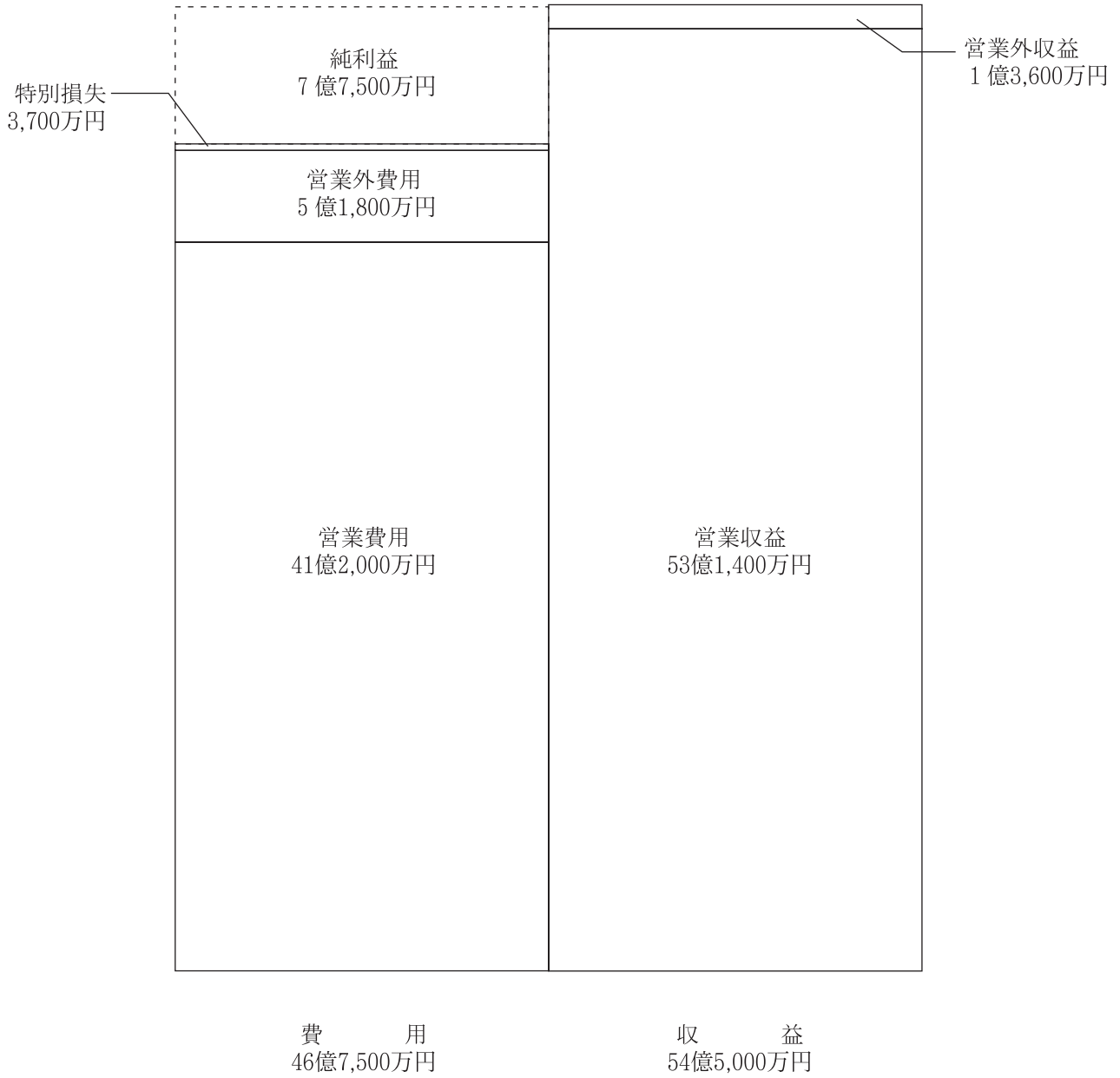
資本的収支は、収入が27億6,500万円に対し支出が27億6,000万円となりました。

なお、貸借対照表は、第10図のとおりです。

第 9 図 平成20年度決算状況

(ア) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



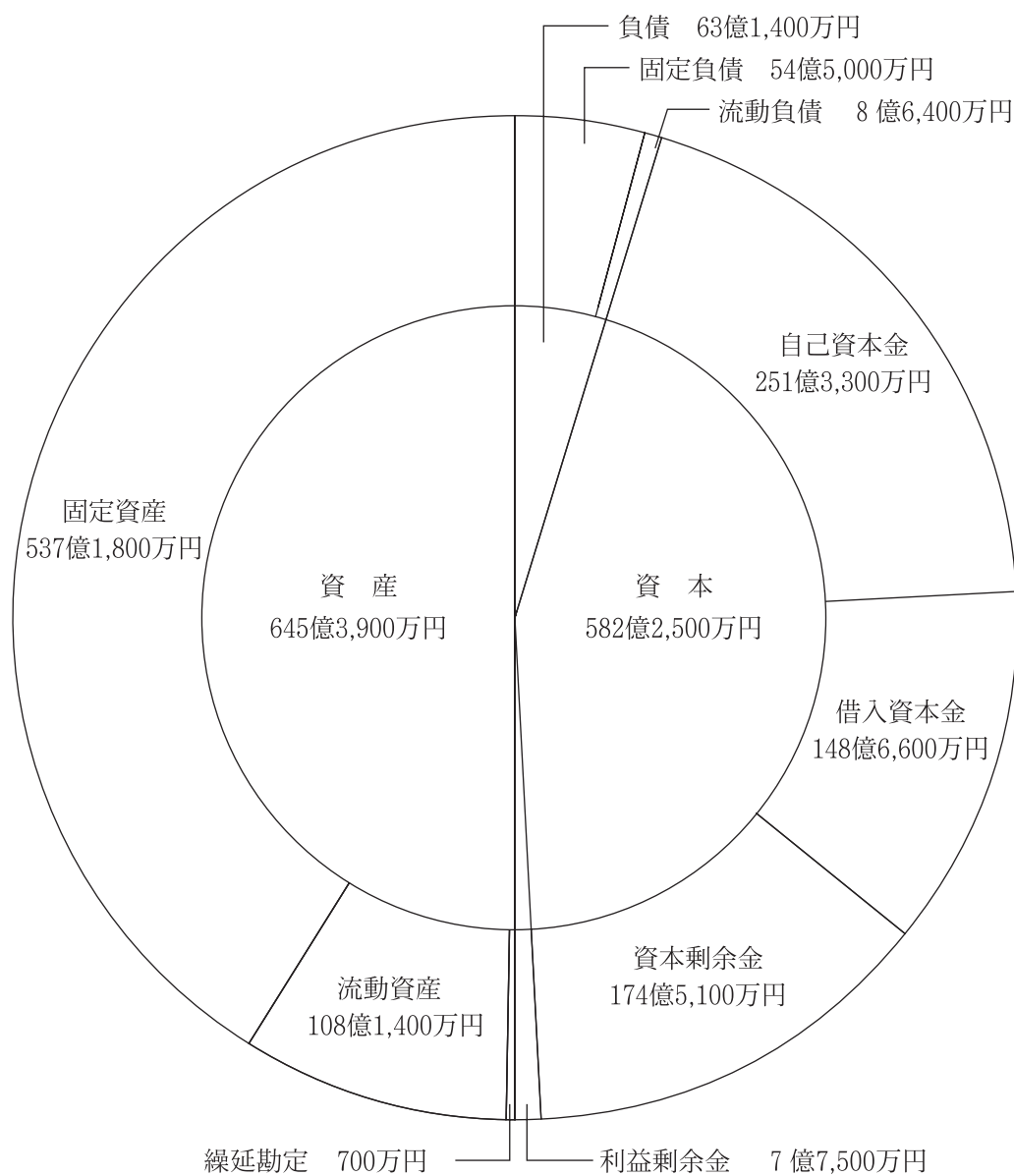
## (イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,548	5,579	100.6
		営 業 外 利 益	128	138	107.8
		計	5,676	5,717	100.7
	支 出	営 業 費 用	4,691	4,221	90.0
		営 業 外 費 用	605	597	98.7
		特 別 損 失	38	38	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	5,337	4,856	91.0
	収入・支出差引		339	861	-
	資 本 的 収 支	収 入	補 償 金	8	8
負 担 金			103	77	74.8
貸 付 金 返 還 金			800	800	100.0
投資有価証券償還金			1,880	1,880	100.0
計			2,791	2,765	99.1
支 出		建 設 改 良 費	2,411	1,872	77.6
		固 定 資 産 取 得 費	6	3	50.0
		企 業 債 償 還 金	866	866	100.0
		負 担 金 償 還 金	19	19	100.0
		計	3,302	2,760	83.6
収入・支出差引		511	5	-	

(注) 上記は消費税込みである。

第 10 図 平成20年度貸借対照表図  
(平成21年 3月31日)



(2) 平成21年度上半期の事業及び経理の状況

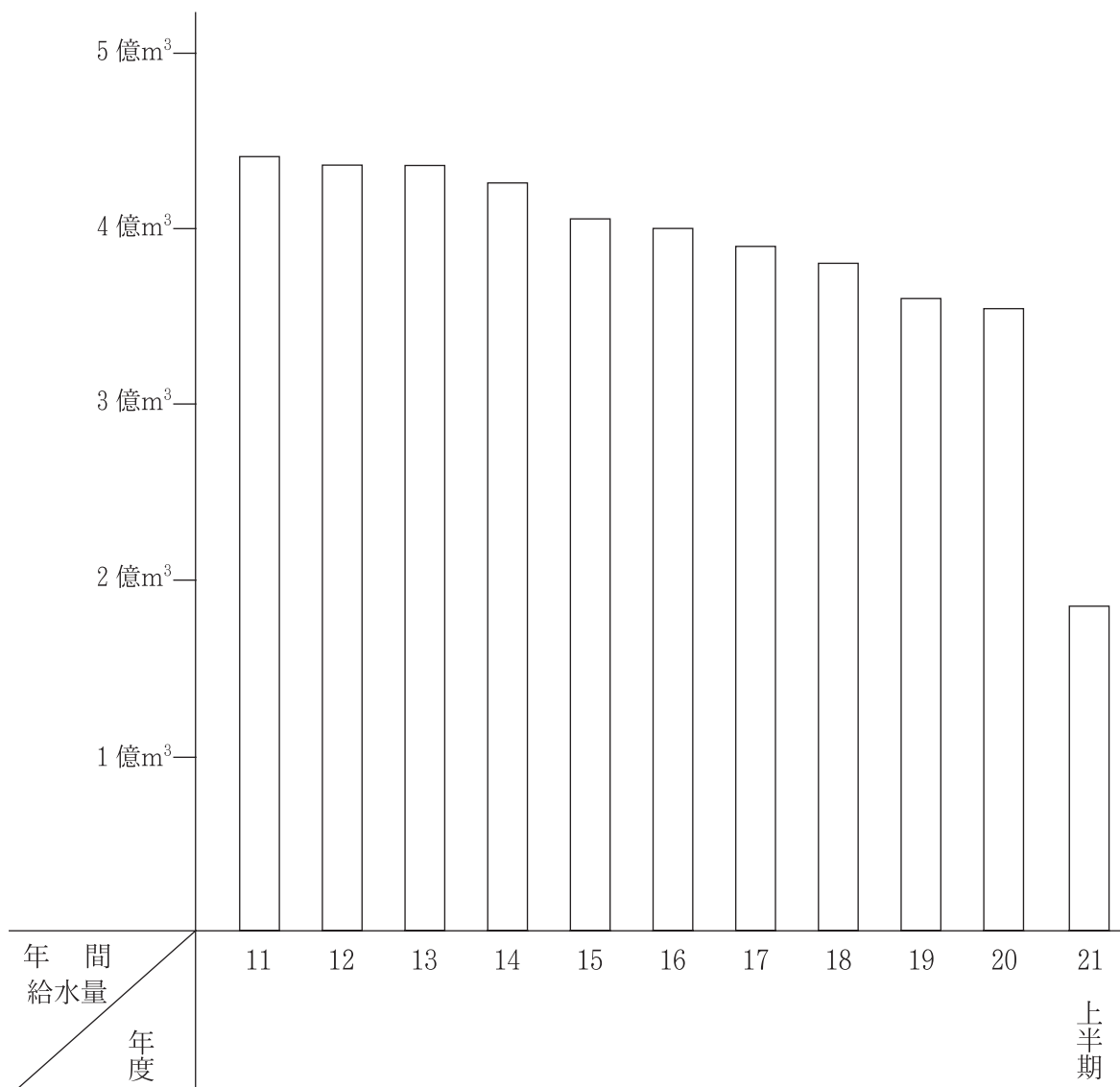
ア 事業の状況

平成21年9月末現在の給水対象事業所数は387か所、平成21年度上半期の給水量は1億7,988万 $m^3$ となっています。これを前年同期と比較すると、給水対象事業所数は増減なし、給水量は150万 $m^3$ の減少となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第11図のとおりです。

また、平成21年度上半期の建設改良事業としては、東駿河湾工業用水道の国道1号寺尾交差点配水管路移設工事等を実施しています。

第 11 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成21年度上半期における予算の執行状況は、第27表のとおりです。

第 27 表 平成21年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,508	0	5,508	2,329	42.3
		営 業 外 収 益	47	0	47	30	63.8
		特 別 利 益	1	0	1	1	100.0
		計	5,556	0	5,556	2,360	42.5
	支 出	営 業 費 用	4,830	0	4,830	1,038	21.5
		営 業 外 費 用	527	0	527	238	45.2
予 備 費		3	0	3	0	0.0	
計		5,360	0	5,360	1,276	23.8	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	403	0	403	0	0.0
		負 担 金	379	0	379	0	0.0
		投資有価証券償還金	999	0	999	999	100.0
		計	1,781	0	1,781	999	56.1
	支 出	建 設 改 良 費	3,274	0	3,274	276	8.4
		固定資産取得費	17	0	17	8	47.1
企業債償還金		909	0	909	450	49.5	
負担金償還金		20	0	20	10	50.0	
開 発 費	2	0	2	0	0.0		
計	4,222	0	4,222	744	17.6		

(注) 20年度からの繰越を含む。



### 3 水道事業

水道事業の平成20年度決算の概要及び平成21年度上半期（21年4月1日～21年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成20年度決算

##### ア 業務の状況

平成20年度は、駿豆、榛南及び遠州の3水道で8,430万 $m^3$ を給水し、給水量は前年度に比べ45万 $m^3$ の減少となりました。

なお、平成20年度の給水先数は11市町で前年度と同じです。

##### イ 建設改良事業

平成20年度における建設改良事業の概要は、第28表のとおりです。

第28表 平成20年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
駿豆水道	函南調整池築造工事等	510
榛南水道	送水管布設替工事等	204
遠州水道(中遠)	寺谷浄水場中央監視制御設備工事等	905
〃(西遠)	送水本管電食防止工事等	160
〃(増設)	睦美ポンプ場電気・機械・計装設備工事等	4,230
計		6,009

##### ウ 決算の状況

平成20年度決算の概要は、第12図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が54億9,600万円に対し費用が46億2,400万円であり、差引き8億7,200万円の当年度純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金も同額となりました。全額を次年度以降の企業債償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

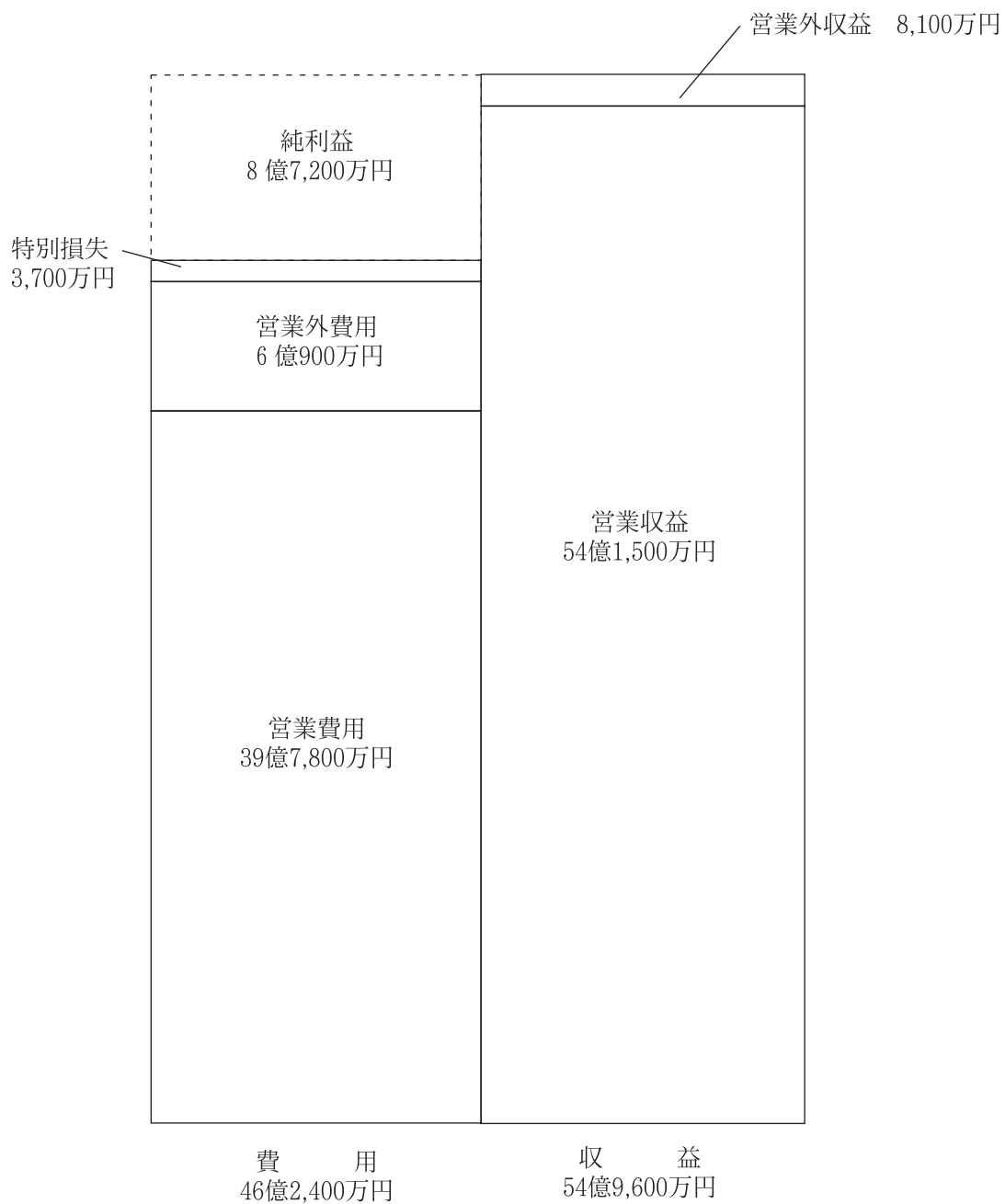
資本的収支は、収入が58億1,400万円に対し支出が71億2,400万円であり、差引き不足額13億1,000万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第13図のとおりです。

第 12 図 平成20年度決算状況

(ア) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



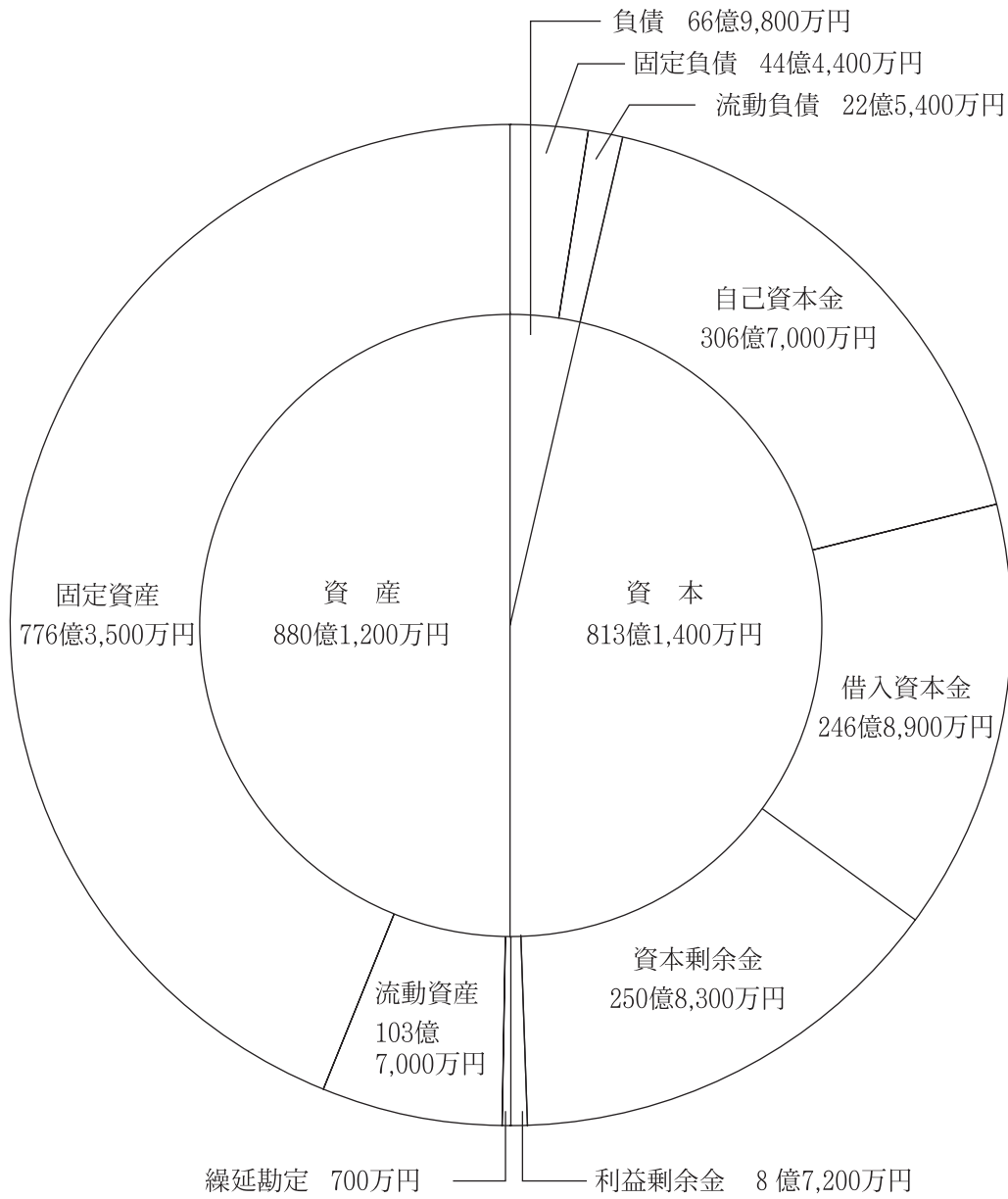
## (イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,692	5,686	99.9
		特 別 利 益	92	111	120.7
		計	5,784	5,797	100.2
	支 出	営 業 費 用	4,331	4,076	94.1
		営 業 外 費 用	613	609	99.3
		特 別 損 失	37	37	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,984	4,722	94.7
	収入・支出差引		800	1,075	-
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,211	1,140
出 資 金			1,395	1,311	94.0
国 庫 補 助 金			1,581	1,483	93.8
投資有価証券償還金			1,880	1,880	100.0
計			6,067	5,814	95.8
支 出		建 設 改 良 費	6,689	6,009	89.8
		固定資産取得費	18	11	61.1
		企 業 債 償 還 金	1,104	1,104	100.0
		計	7,811	7,124	91.2
収入・支出差引		1,744	1,310	-	

(注) 上記は消費税込みである。

第 13 図 平成20年度貸借対照表図  
(平成21年 3月31日)



(2) 平成21年度上半期の事業及び経理の状況

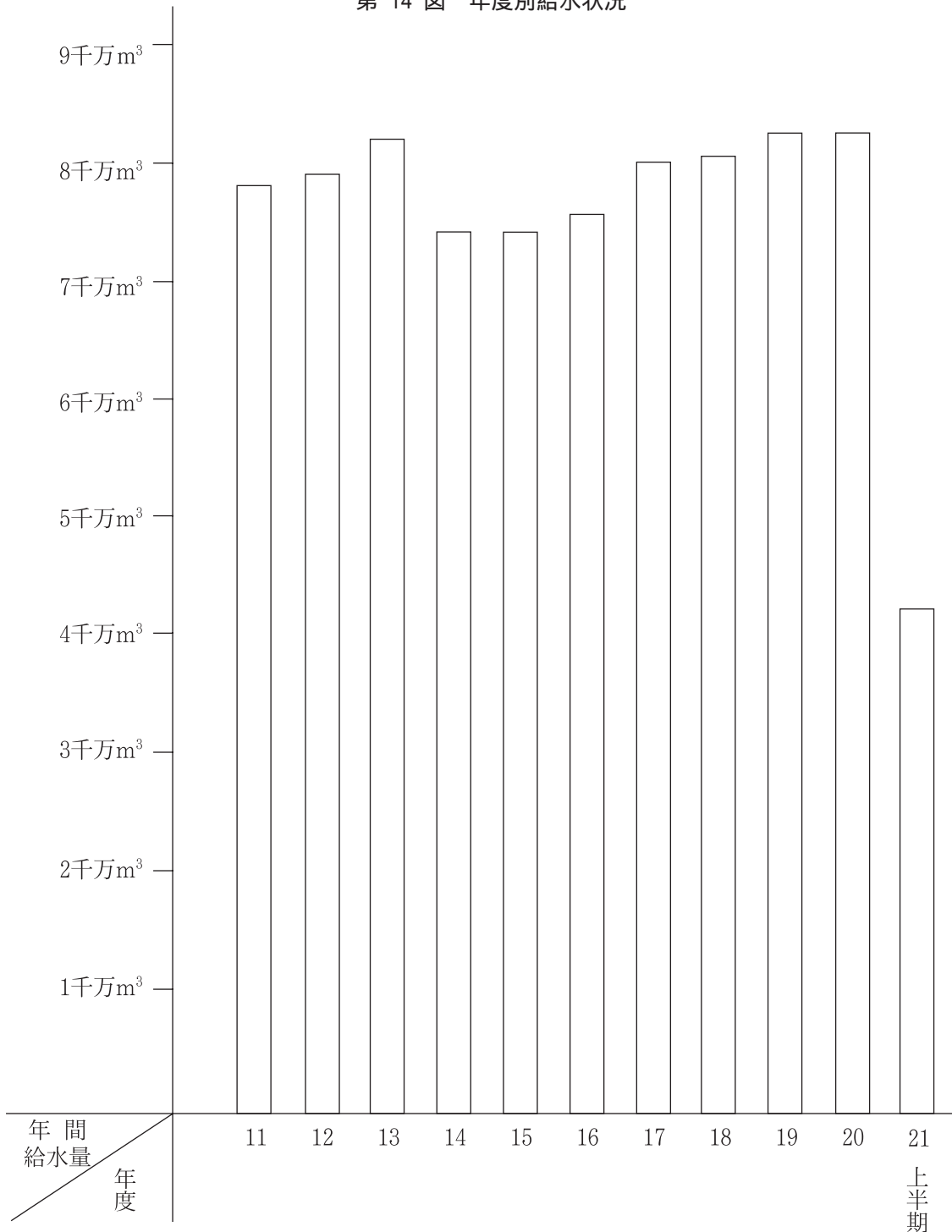
ア 事業の状況

現在、駿豆、榛南及び遠州の3水道によって県下11市町に給水しています。平成21年度上半期の給水量は4,073万 $m^3$ であり、前年同期と比較すると262万 $m^3$ の減少となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第14図のとおりです。

また、平成21年度上半期の建設改良事業としては、遠州水道の上野部ポンプ場機械設備工事等を実施しています。

第 14 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成21年度上半期における予算の執行状況は、第29表のとおりです。

第 29 表 平成21年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,131	0	6,131	2,522	41.1
		営 業 外 収 益	27	0	27	21	77.8
		特 別 利 益	1	0	1	1	100.0
		計	6,159	0	6,159	2,544	41.3
	支 出	営 業 費 用	5,156	0	5,156	922	17.9
		営 業 外 費 用	809	0	809	386	47.7
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	5,968	0	5,968	1,308	21.9		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	671	0	671	0	0.0
		出 資 金	684	0	684	0	0.0
		国 庫 補 助 金	699	0	699	0	0.0
		投資有価証券償還金	999	0	999	999	100.0
		計	3,053	0	3,053	999	32.7
	支 出	建 設 改 良 費	4,513	0	4,513	1,930	42.8
		固 定 資 産 取 得 費	17	0	17	2	11.8
		企 業 債 償 還 金	1,147	0	1,147	567	49.4
		開 発 費	1	0	1	0	0.0
計	5,678	0	5,678	2,499	44.0		

(注) 20年度からの繰越を含む。

## 4 地域振興整備事業

地域振興整備事業の平成20年度決算の概要及び平成21年度上半期（21年4月1日～21年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成20年度決算

ア 分譲の状況

平成20年度における用地の分譲は、ありません。

イ 建設改良事業

平成20年度における建設改良事業の概要は、第30表のとおりです。

第 30 表 平成20年度建設改良事業

(単位：百万円)

区 分	団 地 等 名	工 事 内 容	金 額
工 業 用 地	新 富 士 裾 野	基盤造成工事等	287
	牧 之 原 中 里	用地補償等	1,481
	湖 西 ・ 西 笠 子	基盤造成工事等	1,274
	島 田 大 津	基盤造成工事等	76
計			3,118

ウ 決算の状況

平成20年度決算の概要は、第15図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が3,800万円に対し費用が1億6,900万円であり、差引き1億3,100万円の当年度純損失が生じました。これに前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金133億8,000万円を、翌年度に繰り越しました。

資本的収支は、収入が3億4,000万円に対し支出が39億2,000万円であり、差引き不足額35億8,000万円は、過年度損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第16図のとおりです。

第 15 図 平成20年度決算状況

ア) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

特別損失 1億1,800万円	純損失 1億3,100万円
営業外費用 2,700万円	
営業費用 2,400万円	営業外収益 3,800万円
費用 1億6,900万円	収益 3,800万円



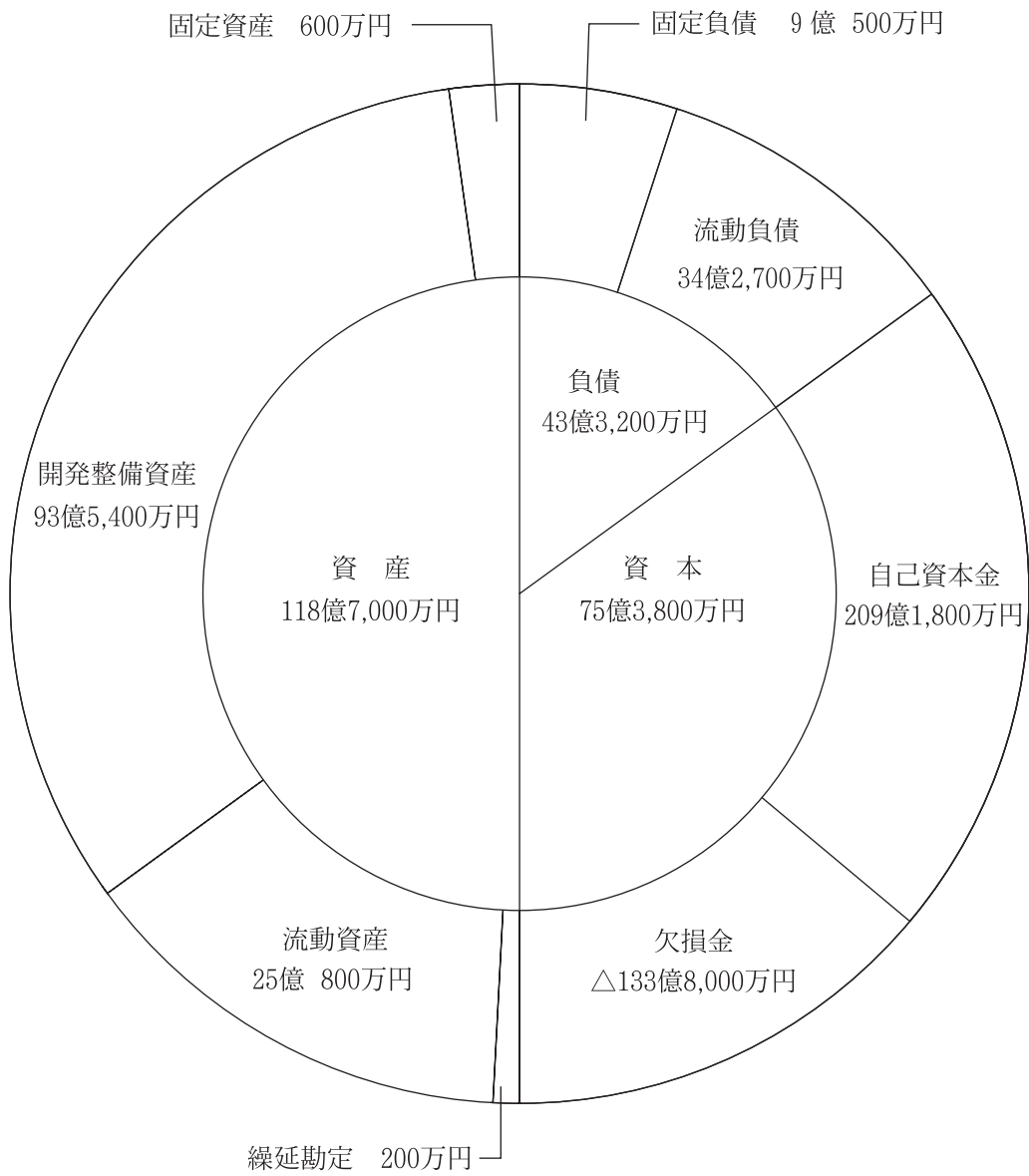
## (イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,083	0	0.0
		営 業 外 収 益	34	65	191.2
		計	2,117	65	3.1
	支 出	営 業 費 用	2,090	26	1.2
		営 業 外 費 用	94	27	28.7
		特 別 損 失	118	118	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	2,305	171	7.4
	収入・支出差引		188	106	-
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債 負 担 金	0	0
			340	340	100.0
計			340	340	100.0
支 出		建 設 改 良 費	4,139	3,118	75.3
		企 業 債 償 還 金	2	2	100.0
		他会計借入金償還金	800	800	100.0
		計	4,941	3,920	79.3
収入・支出差引		4,601	3,580	-	

(注) 上記は、消費税込みである。

第 16 図 平成20年度貸借対照表図  
(平成21年 3月31日)

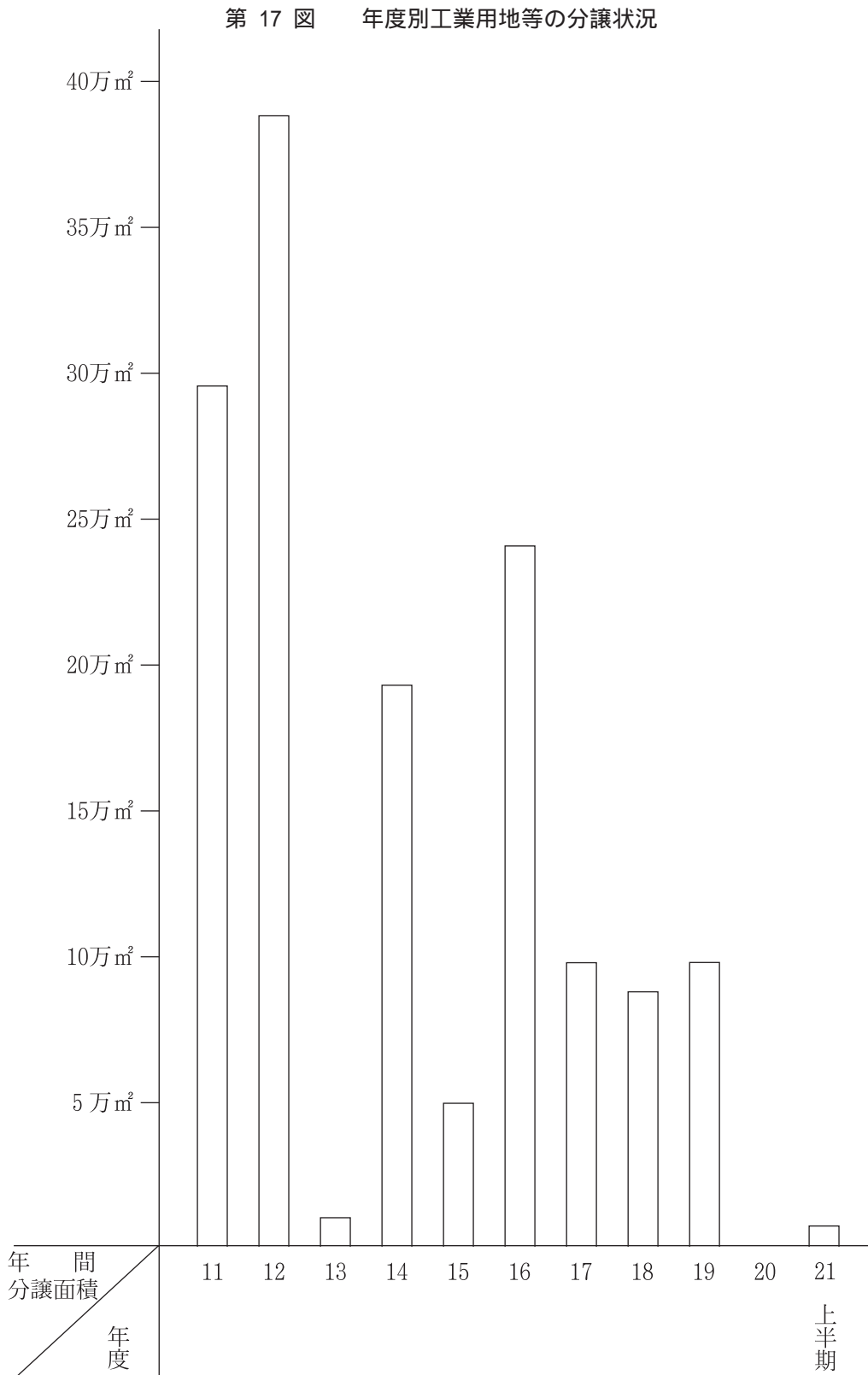


(2) 平成21年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成21年度上半期は、土地造成に係るものでは、湖西・西笠子工業団地の造成工事等を実施しています。

最近10年間の工業用地等の分譲状況については、第17図のとおりです。



イ 経理の状況

平成21年度上半期における予算の執行状況は、第31表のとおりです。

第 31 表 平成21年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	1,106	0	1,106	2,261	204.4
		営 業 外 収 益	19	0	19	10	52.6
		計	1,125	0	1,125	245	201.9
	支 出	営 業 費 用	4,141	0	4,141	7	0.2
		営 業 外 費 用	140	0	140	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,284	0	4,284	7	0.2
資 本 的 収 支	収 入	負 担 金	270	0	270	0	0.0
		湖西・西笠子地区 事 業 収 入	1,357	0	1,357	0	0.0
		牧之原中里地区 事 業 収 入	4,840	0	4,840	3,130	64.7
		新規団地事業収入	1,347	0	1,347	0	0.0
	計	7,814	0	7,814	3,130	40.1	
支 出	建 設 改 良 費	8,772	0	8,772	728	8.3	
	固 定 資 産 取 得 費	2	0	2	0	0.0	
	計	8,774	0	8,774	728	8.3	

(注) 20年度からの繰越を含む。

## 5 県立静岡がんセンター事業

県立静岡がんセンター事業の平成20年度決算の概要及び平成21年度上半期（21年4月1日～21年9月30日）の業務報告は、次のとおりです。

### (1) 平成20年度の決算

#### ア 病床数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

平成20年度末における静岡がんセンターの使用許可病床数は、557床（うち緩和ケア病棟42床）です。

平成20年度の利用患者数は第32表のとおりで、入院患者数は延17万7,858人となり、前年度と比較すると1,213人増加しました。

また、外来患者数は延21万3,192人で、前年度と比較すると4,638人増加しました。

第 32 表 平成20年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	20年度	19年度	増 減	20年度	19年度	増 減
延 患 者 数	177,858	176,645	1,213	213,192	208,554	4,638
1 日 平 均 患 者 数	487.3	482.6	4.7	877.3	851.2	26.1

イ 決算の状況

平成20年度決算の概要は、第18図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益236億8,300万円に対し、総費用239億1,800万円で、この結果2億3,500万円の純損失が生じました。

資本的収支は、収入24億6,900万円に対し、支出は53億4,200万円で、収支差 28億7,300万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、貸借対照表は第19図のとおりです。

第 18 図 平成20年度決算状況

(ア) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



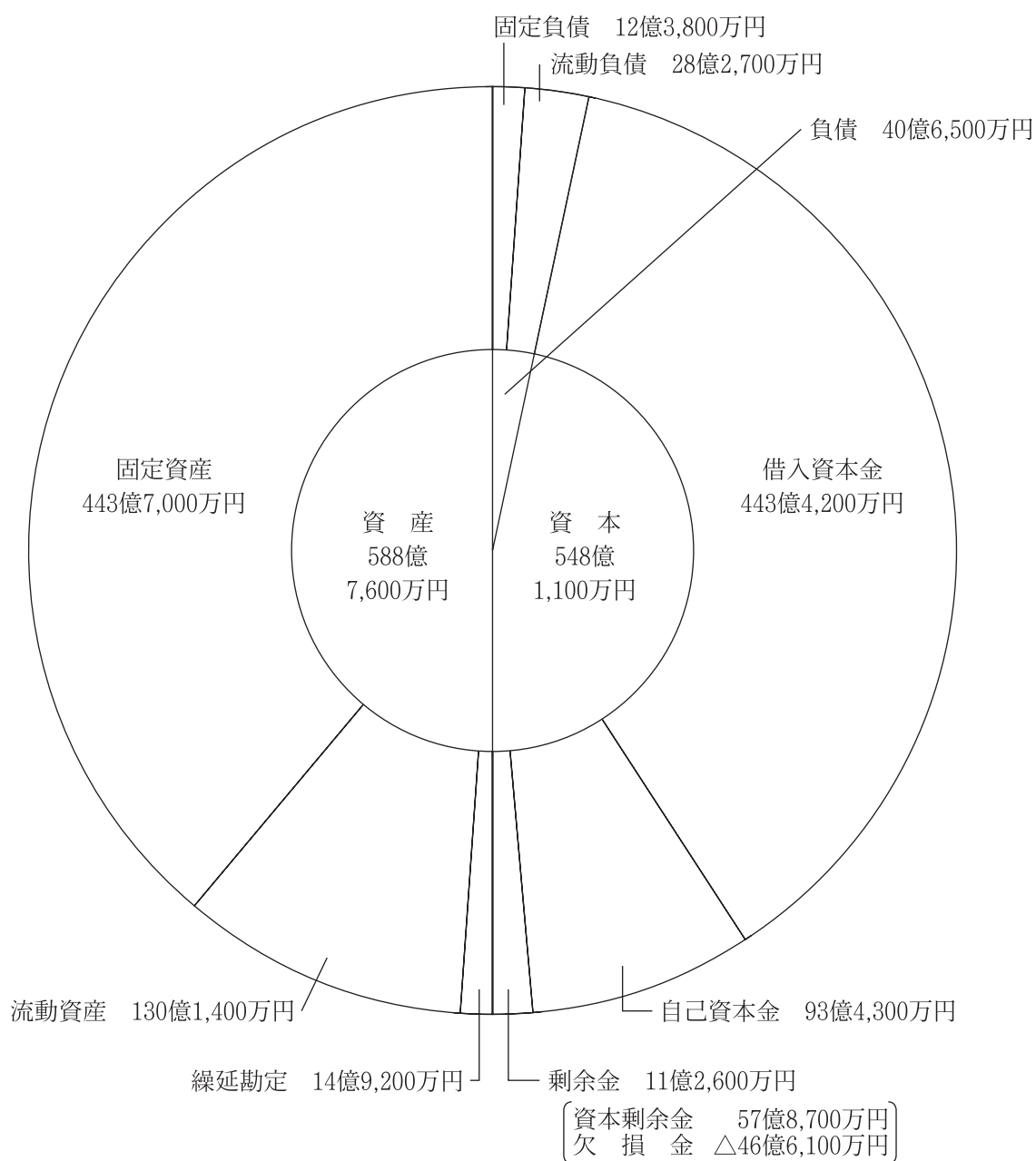
## (イ) 平成20年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	
的 収 支	収 入	医 業 収 益	15,941	16,036	100.6
		医 業 外 収 益	6,790	6,866	101.1
		特 別 利 益	1	2	200.0
		研 究 所 収 益	841	846	100.6
		計	23,573	23,750	100.8
	支 出	医 業 費 用	21,227	21,147	99.6
		医 業 外 費 用	1,323	1,280	96.7
		特 別 損 失	497	461	92.8
		研 究 所 費 用	1,132	1,088	96.1
		計	24,179	23,976	99.2
収入・支出差引		606	226	-	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	3,131	2,191	70.0
		出 資 金	216	216	100.0
		補 助 金	12	12	100.0
		負 担 金	2	2	100.0
		受 託 金	40	42	105.0
		寄 付 金	8	6	75.0
	計	3,409	2,469	72.4	
	支 出	建 設 改 良 費	3,242	2,303	71.0
		企 業 債 償 還 金	3,033	3,033	100.0
		投 資	500	0	0.0
積 立 金		8	6	75.0	
計	6,783	5,342	78.8		
収入・支出差引		3,374	2,873	-	

(注) 19年度繰越を含む。  
上記は消費税込みである。

第 19 図 平成20年度貸借対照表図  
(平成21年 3月31日現在)





(2) 平成21年度上半期の事業及び予算執行状況

ア 病床数及び利用患者数

平成21年10月1日現在の使用許可病床数は、5月に12床増床したことから、569床で運営しています。

平成21年度上半期の利用者数は、第33表のとおりで、入院患者数は延8万9,496人で、前年同期に対して826人減少している一方、外来患者数は延10万7,398人で、前年同期に対して1,216人増加しています。

第 33 表 平成21年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	前年同期	増 減	上半期	前年同期	増 減
延 患 者 数	89,496	90,322	- 826	107,398	106,182	1,216
1 日 平 均 患 者 数	489.0	493.6	- 4.6	873.2	849.5	23.7

第 34 表 平成21年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
			補正前の額	補 正 額	計 (A)		
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	16,025	0	16,025	8,144	50.8
		医 業 外 収 益	7,014	0	7,014	6,685	95.3
		特 別 利 益	1	0	1	10	1,000.0
		研 究 所 収 益	945	0	945	931	98.5
		計	23,985	0	23,985	15,770	65.7
	支 出	医 業 費 用	21,247	0	21,247	8,918	42.0
		医 業 外 費 用	1,506	0	1,506	557	37.0
		特 別 損 失	80	0	80	77	96.3
		研 究 所 費 用	1,264	0	1,264	341	27.0
		計	24,097	0	24,097	9,893	41.1
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	5,772	0	5,772	0	0.0
		出 資 金	222	0	222	222	100.0
		受 託 金 等	71	0	71	41	57.7
		一 般 会 計 負 担 金	1	0	1	1	100.0
	計	6,066	0	6,066	264	4.4	
	支 出	建 設 改 良 費	5,853	0	5,853	1,987	33.9
		企 業 債 償 還 金	1,901	0	1,901	947	49.8
		投 資	500	0	500	0	0.0
		計	8,254	0	8,254	2,934	35.5

(注) 20年度からの繰越を含む。

## 図表・資料索引

### 【平成20年度決算のあらまし】

第1表	一般会計決算収支状況	1
第2表	繰越の状況	2
第3表	一般会計決算額の推移	3
第4表	一般会計歳入決算状況	4
第1図	一般会計歳入決算構成比	5
第5表	一般会計歳入決算の推移	6
第6表	一般会計歳出決算状況(目的別)	8
第2図	一般会計歳出決算構成比(目的別)	9
第3図	一般会計歳出決算構成比(性質別)	9
第7表	一般会計歳出決算状況(性質別)	10
第8表	特別会計歳入歳出決算状況	11
第9表	一般会計・特別会計決算状況	12

### 【平成21年度9月補正予算のあらまし】

第4図	一般会計歳入予算構成比(21年度9月現計)	22
第5図	一般会計歳出予算構成比(21年度9月現計)	22
第10表	一般会計歳入予算の前年度比較	23
第11表	一般会計歳出予算の前年度比較(目的別)	24
第12表	一般会計歳出予算の前年度比較(性質別)	25
第13表	特別会計予算	26

### 【県債のあらまし】

第14表	平成21年度県債事業別調	27
第15表	県債現在高調	31
第6図	県債現在高の推移(各年度4月1日現在)	32

### 【県税の概要と県民負担のあらまし】

第16表	平成20年度県税決算状況	34
第17表	平成21年度県税収入状況	36
第18表	県民の租税負担額の推移	37
第19表	核燃料税の充当事業	40

### 【平成21年度上半期の収支の状況】

第20表	平成21年度一般会計収支状況	41
第21表	平成21年度特別会計収支状況	43

### 【県有財産のあらまし】

第22表	公有財産現在高	46
第23表	主な土地及び建物増減状況	48
第24表	基金の設置状況	49

## 【公営企業に係る業務の状況】

### ・ 県立病院事業

第25表 平成20年度患者利用状況 .....	59
第7図 平成20年度決算状況 .....	60
第8図 平成20年度貸借対照表図 .....	62

### ・ 工業用水道事業

第26表 平成20年度建設改良事業 .....	63
第9図 平成20年度決算状況 .....	64
第10図 平成20年度貸借対照表図 .....	66
第11図 年度別給水状況 .....	67
第27表 平成21年度予算執行状況 .....	68

### ・ 水道事業

第28表 平成20年度建設改良事業 .....	69
第12図 平成20年度決算状況 .....	70
第13図 平成20年度貸借対照表図 .....	72
第14図 年度別給水状況 .....	73
第29表 平成21年度予算執行状況 .....	74

### ・ 地域振興整備事業

第30表 平成20年度建設改良事業 .....	75
第15図 平成20年度決算状況 .....	76
第16図 平成20年度貸借対照表図 .....	78
第17図 年度別工業用地等の分譲状況 .....	79
第31表 平成21年度予算執行状況 .....	80

### ・ がんセンター事業

第32表 平成20年度患者利用状況 .....	81
第18図 平成20年度決算状況 .....	82
第19図 平成20年度貸借対照表図 .....	84
第33表 平成21年度上半期患者利用状況 .....	85
第34表 平成21年度予算執行状況 .....	85





古紙配合率70%再生紙を使用しています